

令和4年度

川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川西市監査委員

令和5年9月12日

川西市長 越田 謙治郎 様

川西市監査委員 小林 宏

川西市監査委員 向山 愛子

川西市監査委員 田中 麻未

令和4年度川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和4年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算と
その付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり
その意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算状況	5
(3)	財政状況等	14
2	一般会計	19
(1)	総括	19
(2)	歳入概要	19
(3)	歳出概要	24
(4)	款別歳入決算状況	27
(5)	款別歳出決算状況	49
3	特別会計	61
(1)	総括	61
(2)	国民健康保険事業	62
(3)	後期高齢者医療事業	67
(4)	介護保険事業	71
(5)	用地先行取得事業	76
4	財産に関する調書	79
5	基金運用状況	85
6	むすび	87
決算審査資料		
	会計別不納欠損額・収入未済額一覧表	91

表示の方法

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
- 3 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
また、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示した。
- 4 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和4年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の基準

川西市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算（地方自治法第233条第2項）及び基金運用状況（同法第241条第5項）の審査

第3 審査の対象

- 1 令和4年度川西市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 7 同 各会計実質収支に関する調書
- 8 同 財産に関する調書
- 9 同 母子及び父子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行並びに事務の経営が適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から弁明、見解等の聴取を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から弁明、見解等の聴取を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

場所：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局

日程：令和5年7月7日から同年8月31日まで

第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。
なお、審査の概要、意見、要望は以下のとおりである。

決算の概要

- (1) 決算規模
- (2) 決算状況
- (3) 財政状況等

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	68,337,267,569	64,472,438,378	63,805,000,026	667,438,352
特別会計	35,056,122,000	34,266,554,097	33,837,270,579	429,283,518
合計	103,393,389,569	98,738,992,475	97,642,270,605	1,096,721,870

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入 987 億 3,899 万円（対予算現額比率 95.5%）、歳出 976 億 4,227 万円（対予算現額比率 94.4%）で、歳入歳出差引残額 10 億 9,672 万円は、前年度（19 億 1,880 万円）に比べ 8 億 2,208 万円減少している。

ア 総決算額

総決算額（歳入歳出決算額）の年度比較は、次表のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		3 年度	4 年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	63,461,225,316	64,472,438,378	1,011,213,062	1.6
	特別会計	35,491,707,414	34,266,554,097	△1,225,153,317	△ 3.5
	合計	98,952,932,730	98,738,992,475	△213,940,255	△ 0.2
歳出決算額	一般会計	62,046,877,057	63,805,000,026	1,758,122,969	2.8
	特別会計	34,987,246,896	33,837,270,579	△1,149,976,317	△ 3.3
	合計	97,034,123,953	97,642,270,605	608,146,652	0.6

当年度の一般会計と特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 2 億 1,394 万円（0.2%）減少し、歳出で 6 億 814 万円（0.6%）増加している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 10 億 1,121 万円（1.6%）、歳出で 17 億 5,812 万円（2.8%）それぞれ増加している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分（3 年度 1 億 7,600 万円・4 年度 27 億 1,800 万円）を除いて比較した場合は、歳入で 15 億 3,078 万円（2.4%）減（20 頁参照）、歳出で 7 億 8,387 万円（1.3%）それぞれ減少している（25 頁参照）〕。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 12 億 2,515 万円（3.5%）、歳出で 11 億 4,997 万円（3.3%）それぞれ減少している〔借換債（3 年度 4 億 4,830 万円・4 年度なし）を除いて比較した場合は、歳入で 7 億 7,685 万円（2.2%）減、歳出で 7 億 167 万円（2.0%）減〕。

イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の年度比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	3年度	4年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,230,329,872	1,222,802,987	△7,526,885	△0.6
	後期高齢者医療事業	498,168,778	530,201,065	32,032,287	6.4
	介護保険事業	2,161,220,348	2,251,875,224	90,654,876	4.2
	用地先行取得事業	71,707,228	66,017,378	△5,689,850	△7.9
	中央北地区土地 区画整理事業	577,953,540	0	△577,953,540	皆減
合計		4,539,379,766	4,070,896,654	△468,483,112	△10.3

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は40億7,089万円で、前年度に比べ4億6,848万円(10.3%)減少している。これは主に、介護保険事業で9,065万円(4.2%)、後期高齢者医療事業で3,203万円(6.4%)それぞれ増加したものの、中央北地区土地区画整理事業の廃止に伴い5億7,795万円皆減したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額の年度比較は、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区分		3年度	4年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	63,461,225,316	64,472,438,378	1,011,213,062	1.6
	特別会計	30,952,327,648	30,195,657,443	△756,670,205	△2.4
	合計	94,413,552,964	94,668,095,821	254,542,857	0.3
歳出決算額	一般会計	57,507,497,291	59,734,103,372	2,226,606,081	3.9
	特別会計	34,987,246,896	33,837,270,579	△1,149,976,317	△3.3
	合計	92,494,744,187	93,571,373,951	1,076,629,764	1.2

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計40億7,089万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で10億1,121万円(1.6%)、歳出で22億2,660万円(3.9%)それぞれ増加し、特別会計では、歳入で7億5,667万円(2.4%)、歳出で11億4,997万円(3.3%)それぞれ減少している。一般会計と特別会計の合計では、歳入で2億5,454万円(0.3%)、歳出で10億7,662万円(1.2%)それぞれ増加している。

(2) 決算状況

ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計		64,472,438	63,805,000	667,438	135,846	531,592
特別会計		34,266,554	33,837,271	429,284	802	428,482
	国民健康保険事業	14,995,731	14,830,503	165,228	0	165,228
	後期高齢者医療事業	3,602,870	3,505,307	97,563	0	97,563
	介護保険事業	15,105,859	14,939,454	166,405	715	165,690
	用地先行取得事業	562,093	562,006	87	87	0
合計		98,738,992	97,642,271	1,096,722	136,648	960,074

イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額から継続費通次繰越及び繰越明許費等に伴って翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額6億6,743万円から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,584万円を差し引いた実質収支額は5億3,159万円である。特別会計4会計合計の歳入歳出差引残額は4億2,928万円で、翌年度へ繰り越すべき財源80万円を差し引いた実質収支額は4億2,848万円となっている。一般会計と特別会計を合計した実質収支額は9億6,007万円の黒字決算で、前年度(18億6,404万円)に比べ9億396万円減少している。

ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計と特別会計について、単年度収支額をもとに実質的な単年度収支額を試算すると、次表のとおりである。

単年度収支額 : 実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

実質的な単年度収支額 : 実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金（母子及び父子福祉応急資金貸付基金）を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支（14頁参照）」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

区 分	3年度			4年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	1,359,579	504,461	1,864,040	531,592	428,482	960,074
前年度実質収支額 (B)	756,274	400,646	1,156,921	1,359,579	504,461	1,864,040
単年度収支額 (A)-(B) (C)	603,305	103,814	707,119	△ 827,987	△ 75,979	△ 903,966
基金の積立金 ※ (D)	1,456,095	449,555	1,905,650	1,091,748	221,668	1,313,416
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 ※ (F)	55,053	810,362	865,415	494,772	573,408	1,068,181
実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F) (G)	2,004,346	△ 256,993	1,747,352	△ 231,012	△ 427,719	△ 658,731
(G)の前年度増減額	1,406,987	186,417	1,593,403	△ 2,235,358	△ 170,726	△ 2,406,084

※ 基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は△8億2,798万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金10億9,174万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額4億9,477万円を差し引いた実質的な単年度収支額は△2億3,101万円であり、前年度（20億434万円）に比べ22億3,535万円減少（悪化）している。これは主に、歳出において物価高騰の影響による光熱水費等の増加、一般財源における臨時財政対策債の減少や令和3年度に収入した国庫補助金返還金として児童手当支給事業等における償還金の増などによるものである。

特別会計の単年度収支額は△7,597万円であり、この額に黒字要素である基金積立金2億2,166万円を加え、赤字要素である基金取崩額5億7,340万円を差し引いた実質的な単年度収支額は△4億2,771万円であり、前年度（△2億5,699万円）に比べ1億7,072万円減少している。これは主に、介護保険事業、後期高齢者医療事業で単年度収支額が減少

したことによるものである。

一般会計と特別会計の合計額で見ると、単年度収支額は△9億396万円で、前年度に比べ16億1,108万円減少（悪化）し、実質的な単年度収支額は△6億5,873万円で、前年度に比べ24億608万円減少（悪化）している。

エ 現金保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である令和5年5月31日現在の現金保有高（会計管理者保管）の年度比較は、次表のとおりである。

現金保有高（各5月31日現在）年度比較表

（単位：円・％）

区 分	4年5月末	5年5月末	増減額	増減率
現金保有高	14,790,584,495	13,665,570,679	△1,125,013,816	△7.6
基金	9,787,679,049	10,032,917,122	245,238,073	2.5
歳入歳出外現金	616,520,597	577,787,211	△38,733,386	△6.3
翌年度歳計現金	2,467,576,072	1,958,144,476	△509,431,596	△20.6
当年度歳計現金	1,918,808,777	1,096,721,870	△822,086,907	△42.8

令和5年5月31日現在の現金保有高（会計管理者保管）は136億6,557万円で、前年度同期に比べ11億2,501万円（7.6％）減少している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると10億9,672万円となり、当年度一般会計と特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の年度推移表

(単位:千円・%)

区 分	2年度	3年度(B)	4年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
主要3基金 計 (①) (出納整理期間中の増減)	5,321,936 (△86,033)	6,077,766 (755,830)	6,100,641 (22,875)	22,875	0.4
財政基金	1,368,826 (63,415)	1,458,427 (89,601)	2,005,614 (547,187)	547,187	37.5
減債基金	3,212,380 (151,939)	3,615,244 (402,864)	3,200,739 (△414,506)	△414,506	△11.5
公共施設等整備基金	740,729 (△301,388)	1,004,094 (263,365)	894,289 (△109,806)	△109,806	△10.9
その他特定目的基金 (②) (出納整理期間中の増減)	3,424,312 (△367,701)	3,708,716 (272,215)	3,931,076 (174,158)	222,360	6.0
社会福祉基金	219,720 (6,356)	225,001 (5,281)	234,111 (9,111)	9,111	4.0
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	147,943 (7,310)	160,809 (12,866)	168,511 (7,702)	7,702	4.8
文化振興基金	213,793 (1,735)	218,216 (4,423)	222,291 (4,075)	4,075	1.9
地域福祉基金	346,894	346,894	346,894	0	0.0
ごみ減量化・再資源化対策基金	108,843 (2,325)	111,039 (2,196)	113,168 (2,129)	2,129	1.9
介護保険給付費準備基金	927,282 (△316,270)	1,077,974 (150,692)	1,143,173 (65,200)	65,200	6.0
ふるさとづくり基金	490,167 (27,434)	545,807 (55,640)	619,902 (74,095)	74,095	13.6
国民健康保険事業基金	944,066 (△96,591)	985,183 (41,117)	997,030 (11,846)	11,846	1.2
森林環境譲与税基金	0	12,190	12,190	0	0.0
給食事業安定化基金	-	-	48,202	48,202	皆増
小計(①)+(②) (③) (出納整理期間中の増減)	8,746,247 (△453,734)	9,786,482 (1,028,045)	10,031,717 (197,033)	245,235	2.5
定額運用基金(貸付金除く) (④)	1,195	1,197	1,200	3	0.3
総合計(③)+(④) (出納整理期間中の増減)	8,747,442 (△453,734)	9,787,679 (1,028,045)	10,032,917 (197,033)	245,238	2.5

※ 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

※ ()は、出納整理期間中の増減を内数で表示している。

※ 定額運用基金は、母子及び父子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

令和5年3月31日現在高に出納整理期間中の増減（1億9,703万円）を加味した基金合計額は100億3,291万円（母子及び父子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上）で、前年同期に比べ2億4,523万円（2.5%）増加している。

これは主に、減債基金で4億1,450万円（11.5%）、公共施設等整備基金で1億980万円（10.9%）それぞれ減少したものの、財政基金で5億4,718万円（37.5%）、ふるさとづくり基金で7,409万円（13.6%）、介護保険給付費準備基金で6,520万円（6.0%）それぞれ増加したためである。

減債基金では、用地先行取得事業特別会計において4億2,945万円、一般会計において3億2,555万円をそれぞれ公債費や土地開発公社貸付金充当分として取崩したものの、地方財政法第7条に規定されている実質収支額の積立ての一部等として、一般会計で3億3,983万円、用地先行取得事業特別会計において不動産売却収入の一部として66万円積立てている。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表(財政課資料により作成)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 元金 (A)	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子 ※3	
一般会計 ※1	62,575,030	7,540,874	8,060,648	261,562	69,031,435
普通債	32,094,730	4,077,100	2,058,001	130,853	34,113,828
旧中央北地区土地区画整理事業土 地区画整理事業債 ※2	—	0	2,749,030	43,070	2,850,608
災害援護資金 ※1	40,686	0	20,171	0	0
減税補てん債	214,977	0	81,196	454	133,782
臨時財政対策債	25,496,683	745,774	1,888,666	46,120	24,353,791
借換債	4,206,340	47,900	735,944	29,164	3,518,296
借換債(旧中央北地区土地区 画整理事業分) ※2	—	2,670,100	503,637	11,441	3,563,520
その他 ※3	521,614	0	24,004	459	497,610
特別会計※1	10,407,499	61,600	483,872	15,778	2,988,533
用地先行取得事業	3,410,805	61,600	483,872	15,778	2,988,533
用地先行取得	2,709,106	61,600	326,565	12,078	2,444,141
土地開発公社用地買戻	701,699	0	157,307	3,700	544,392
借換債	0	0	0	0	0
中央北地区土地区画整理事業※2	6,996,694	—	—	—	—
土地区画整理事業債※2	5,599,637	—	—	—	—
借換債※2	1,397,057	—	—	—	—
合 計 ※1	72,982,529	7,602,474	8,544,520	277,339	72,019,968

※ 1 合計、一般会計、災害援護資金、特別会計の当年度末残高は、表中の算式[(A)+(B)-(C)]のとおり計算しても表の金額とは一致しない。災害援護資金では、災害援護資金に係る償還免除額等を除いているからである。

※ 2 特別会計の中央北地区土地区画整理事業は前年度で終了し、当年度から一般会計へ移管している。

※ 3 「その他」は、災害復旧債及び減収補てん債の合計額である。

※ 4 一般会計における当年度償還額 利子261,562千円には、繰替運用利子11千円は含まれていない。

(ア) 当年度発行額及び償還額

① 一般会計

一般会計の発行額は75億4,087万円で、前年度(54億1,879万円)に比べ21億2,207万円(39.2%)増加している。これは主に、臨時財政対策債が11億6,912万円減少したものの、中央北地区土地区画整理事業の廃止に伴い一般会計に移管した同事業の借換債26億7,010万円の増加によるものである。発行額の内訳は、普通債40億7,710万円、借換債27億1,800万円、臨時財政対策債7億4,577万円である。

普通債（投資的事業）の主なものは、次のとおりである。

○ 投資的事業分 40 億 7,710 万円（対前年度 7 億 4,920 万円・22.5%増）

・ 中学校給食センター整備事業費市債	17億 4,410万円
・ 学校施設長寿命化・大規模改修事業費市債	7億 4,650万円
・ 小中学校施設改修事業費市債	7億 110万円
・ 花屋敷団地建替事業費市債	2億 2,720万円
・ 橋りょう長寿命化事業費市債	2億 2,600万円
・ 地方道路等整備事業費市債	1億 7,360万円 など

また、元金償還額は80億6,064万円で、前年度に比べ31億9,395万円（65.6%）増加している。

この結果、年度末残高は690億3,143万円となり、前年度末に比べ64億5,640万円（10.3%）増加している。

② 特別会計

用地先行取得事業では、発行額6,160万円、償還元金4億8,387万円で、年度末残高は29億8,853万円（対前年度4億2,227万円・12.4%減）となっている。

中央北地区土地区画整理事業は事業廃止に伴い、69億9,669万円を一般会計に移管している。

(イ) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は720億1,996万円で、前年度に比べ9億6,256万円（1.3%）減少している。

過去5か年における市債の年度末現在高推移は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一 般 会 計	58,683,233	60,551,009	61,482,885	62,575,030	69,031,435
旧中央北地区土地区画整理事業分 ※1	-	-	-	-	6,414,128
特 別 会 計	13,352,126	12,497,805	11,564,539	10,407,499	2,988,533
用 地 先 行 取 得 事 業	4,378,843	4,155,327	3,899,629	3,410,805	2,988,533
中央北地区土地区画整理事業 ※1	8,973,283	8,342,478	7,664,909	6,996,694	-
合 計	72,035,359	73,048,814	73,047,423	72,982,529	72,019,968
対 前 年 度 増 減 額	3,157,391	1,013,455	△ 1,391	△ 64,894	△ 962,561
対 前 年 度 増 減 率	4.6%	1.4%	0.0%	△ 0.1%	△ 1.3%
人 口 一 人 当 たり 金 額	457	465	468	469	※2 466

※1 特別会計の中央北地区土地区画整理事業は3年度で終了し、4年度から一般会計へ移管している。

※2 人口は各年度末の住民基本台帳人口：4年度末154,565人

キ 債務負担行為

各年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況(財政課資料により作成)

(単位:千円・%)

区 分	3年度末(B)	4年度末(A)	増減額(A)-(B)	増減率
翌年度以降に支出が予定されているもの	15,807,246	12,098,883	△ 3,708,363	△ 23.5
物件の購入、工事の請負等に係るもの	2,337,507	2,333,800	△ 3,707	△ 0.2
出在家団地建設事業	148,080	125,369	△ 22,711	△ 15.3
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 ※1	2,189,427	2,208,431	19,004	0.9
PFI事業に係るもの	13,430,831	9,728,345	△ 3,702,486	△ 27.6
中央北地区PFI事業	59,492	0	△ 59,492	皆減
市民体育館建替えPFI事業	1,426,432	1,338,422	△ 88,010	△ 6.2
低炭素型複合施設PFI事業	4,299,096	4,031,489	△ 267,607	△ 6.2
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業	815,077	719,324	△ 95,753	△ 11.7
花屋敷団地等建替PFI事業	360,488	0	△ 360,488	皆減
(仮称)川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業	6,470,246	3,639,110	△ 2,831,136	△ 43.8
利子補給、財政援助等に係るもの	38,908	36,738	△ 2,170	△ 5.6
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費 ※2	38,908	36,738	△ 2,170	△ 5.6
債務保証又は損失補償に係るもの	9,822,271	9,199,447	△ 622,824	△ 6.3
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	2,131,990	2,150,980	18,990	0.9
川西都市開発(株)事業運営資金に係る損失補償	291,500	246,500	△ 45,000	△ 15.4
市まちづくり公社事業運営資金に係る損失補償	7,320,900	6,761,600	△ 559,300	△ 7.6
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	77,881	40,367	△ 37,514	△ 48.2

※ 早期の契約を目的とするものや、複数年契約する通常経費に係るものは除いている。

※1 土地開発公社に委託して行う用地先行取得事業の債務負担行為額は、支払利子分(4年度末現在641,913千円)を含む。

※2 阪神北広域救急医療財団の借入金償還に係る債務負担行為額は、将来に発生する利子負担額は含んでいない。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入等の場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの2つに大別される。

(ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの23億3,380万円、PFI事業に係るもの97億2,834万円及び利子補給等に係るもの3,673万円の合計120億9,888万円で、前年度に比べ37億836万円(23.5%)減少している。これは主に、(仮称)川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業で28億3,113万円、花屋敷団地等建替PFI事業で3億6,048万円、低炭素型複合施設PFI事業で

2億6,760万円それぞれ減少したためである。

支出予定額の主なものは、低炭素型複合施設PFI事業40億3,148万円、（仮称）川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業36億3,911万円、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業22億843万円及び市民体育館建替えPFI事業13億3,842万円である。

(4) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、91億9,944万円で、前年度に比べ6億2,282万円（6.3%）減少している。

これは主に、市まちづくり公社事業運営資金に係る損失補償で5億5,930万円が減少したためである。内訳の主なものは、市まちづくり公社事業運営資金に係る損失補償67億6,160万円及び市土地開発公社事業資金に係る債務保証21億5,098万円である。

(3) 財政状況等（普通会計）

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計※による決算状況は、次表のとおりである（以下、金額等は財政課資料により作成）。

※一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計及び特別会計の用地先行取得事業を含め、調整を行ったものである。

普通会計における決算状況

(単位:千円・%)

区 分	2年度	3年度(B)	4年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	72,022,270	63,635,833	62,093,504	△1,542,329	△2.4
歳出総額 (2)	71,146,204	62,221,485	61,425,978	△795,507	△1.3
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	876,066	1,414,348	667,526	△746,822	△52.8
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	119,792	54,769	135,934	81,165	148.2
実質収支 (3)-(4)	756,274	1,359,579	531,592	△827,987	△60.9
単年度収支 ※ 1 (5)	351,264	603,305	△827,987	△1,431,292	△237.2
積立金 ※ 2 (6)	67,012	89,601	547,187	457,586	510.7
市債繰上償還金 (7)	0	0	0	0	-
積立金の取崩額 ※ 2 (8)	3,597	0	0	0	-
実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)	414,679	692,906	△280,800	△973,706	△140.5

※ 1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。

※ 2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支 5 億 3,159 万円から前年度実質収支（13 億 5,957 万円）を差し引いた単年度収支は△8 億 2,798 万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金 5 億 4,718 万円を加えた実質単年度収支は△2 億 8,080 万円となり、前年度に比べ 9 億 7,370 万円減少している。

ア 財政指標等（普通会計）

財政指標等の推移をみると、次表のとおりである。

財政指標等

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度(B)	4年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	17,740,977	17,109,721	17,649,710	539,989	3.2%
基準財政需要額 ※1 (2)	25,172,977 (27,145,050)	26,097,608 (28,735,209)	27,263,861 (28,009,635)	1,166,253 (△ 725,574)	4.5% (△2.5%)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.71%	0.69%	0.67%	△0.02P	—
実質収支額 (3)	756,274	1,359,579	531,592	△ 827,987	△60.9%
標準財政規模 (4)	31,834,487	33,280,728	32,665,504	△ 615,224	△1.8%
うち臨時財政対策債発行可能額	1,972,073	2,637,601	745,774	△ 1,891,827	△71.7%
実質収支比率 (3)/(4)	2.37%	4.08%	1.62%	△2.46P	—
経常収支比率 ※2	95.7% (102.6%)	94.8% (100.4%)	98.5% (100.7%)	3.7P (0.3P)	—

※1 基準財政需要額の()は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。

※2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の()はそれらを加算しない場合の比率である。

《 参考 》

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

基準財政需要額

地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算出した額である。

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額+普通交付税+地方譲与税等+臨時財政対策債発行可能額で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、その元利償還金について後年度に交付税措置されるとされている。

① 財政力指数（財政力の余裕度）

【算式】

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3か年分の平均値}$$

【説明】

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超えるか1に近いほど財政力が強いと判断できるが、1未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合）は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.67で、前年度に比べ0.02ポイント低下（悪化）している。

② 実質収支比率（財政運営の健全性）

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

【説明】

実質収支額とは、歳入歳出差引残額から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費等）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政運営の健全性を表す指標である。おおむね3～5%程度が望ましいとされており、比率が低い場合、剰余金が少なく、翌年度の財政運営において不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状態が想定される。一方、比率が高い場合、歳入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じたことで剰余金が多額に発生した状態で、適切な財政運営ではなかったと想定される。実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

当年度の実質収支比率は1.62%で、前年度に比べ2.46ポイント低下（悪化）している。

③ 経常収支比率（財政構造の弾力性）

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

【説明】

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の経常収支比率は 98.5% で、前年度に比べ 3.7 ポイント上昇（悪化）している。

一 般 会 計

- (1) 総 括
- (2) 歳 入 概 要
- (3) 歳 出 概 要

2 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算状況の年度比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	3年度	4年度		
当初予算額	56,300,000,000	58,186,000,000	1,886,000,000	3.3
補正予算額	10,331,177,000	4,498,485,000	△ 5,832,692,000	△ 56.5
前年度繰越事業繰越額	3,935,365,929	5,652,782,569	1,717,416,640	43.6
計(予算現額)	70,566,542,929	68,337,267,569	△ 2,229,275,360	△ 3.2
歳入決算額	63,461,225,316	64,472,438,378	1,011,213,062	1.6
歳出決算額	62,046,877,057	63,805,000,026	1,758,122,969	2.8
歳入歳出差引残額	1,414,348,259	667,438,352	△ 746,909,907	△ 52.8
翌年度へ繰り越すべき財源	54,768,933	135,846,280	81,077,347	148.0
実質収支額	1,359,579,326	531,592,072	△ 827,987,254	△ 60.9
前年度実質収支額	756,274,400	1,359,579,326	603,304,926	79.8
単年度収支額	603,304,926	△ 827,987,254	△ 1,431,292,180	△ 237.2

※ 歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(3年度176,000,000円、4年度2,718,000,000円)が含まれている。

当年度の歳入額は644億7,243万円、歳出額は638億500万円、歳入歳出差引残額は6億6,743万円で、この残額から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,584万円を差し引いた実質収支額5億3,159万円は、翌年度へ繰越しされている。歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で10億1,121万円(1.6%)、歳出で17億5,812万円(2.8%)それぞれ増加している。実質収支額5億3,159万円の中には、前年度の実質収支額13億5,957万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は△8億2,798万円となり、前年度に比べ14億3,129万円減少している。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4	68,337,267,569	65,398,584,838	64,472,438,378	64,664,764	861,481,696	94.3	98.6
3	70,566,542,929	64,428,704,776	63,461,225,316	64,809,764	902,669,696	89.9	98.5
比較増減	△ 2,229,275,360	969,880,062	1,011,213,062	△ 145,000	△ 41,188,000	—	—

※ 収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額(収入済額)644億7,243万円は、予算現額に対し94.3%の収入率で、調定額に対する収入率は98.6%である。

ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額年度比較表

（単位：円・％）

款別	年度	2年度		3年度(B)		4年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	金額	構成比	金額	構成比			
市 税		19,789,142,319	19,439,662,996	30.6	19,639,277,524	30.5	199,614,528	1.0	
地 方 譲 与 税		380,773,000	568,530,000	0.9	558,382,000	0.9	△ 10,148,000	△ 1.8	
利 子 割 交 付 金		27,611,000	21,767,000	0.0	13,828,000	0.0	△ 7,939,000	△ 36.5	
配 当 割 交 付 金		154,604,000	219,467,000	0.3	204,440,000	0.3	△ 15,027,000	△ 6.8	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		178,240,000	258,363,000	0.4	145,710,000	0.2	△ 112,653,000	△ 43.6	
法 人 事 業 税 交 付 金		59,741,000	135,001,000	0.2	182,971,000	0.3	47,970,000	35.5	
地 方 消 費 税 交 付 金		2,916,336,000	3,179,505,000	5.0	3,282,626,000	5.1	103,121,000	3.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		101,922,871	112,692,285	0.2	101,594,857	0.2	△ 11,097,428	△ 9.8	
環 境 性 能 割 交 付 金		37,256,002	45,569,998	0.1	57,120,000	0.1	11,550,002	25.3	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		18,429,000	18,264,000	0.0	19,211,000	0.0	947,000	5.2	
地 方 特 例 交 付 金		164,692,000	362,487,000	0.6	182,604,000	0.3	△ 179,883,000	△ 49.6	
地 方 交 付 税		7,990,276,000	9,699,065,000	15.3	10,351,311,000	16.1	652,246,000	6.7	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		24,062,000	24,108,000	0.0	24,295,000	0.0	187,000	0.8	
分 担 金 及 び 負 担 金		559,967,319	215,186,908	0.3	206,505,246	0.3	△ 8,681,662	△ 4.0	
使 用 料 及 び 手 数 料		1,046,298,410	1,169,168,349	1.8	1,200,290,860	1.9	31,122,511	2.7	
国 庫 支 出 金		27,324,874,358	16,116,209,829	25.4	13,245,023,173	20.5	△ 2,871,186,656	△ 17.8	
県 支 出 金		3,712,632,325	3,822,269,650	6.0	4,070,234,636	6.3	247,964,986	6.5	
財 産 収 入		48,852,255	238,584,309	0.4	297,090,033	0.5	58,505,724	24.5	
寄 附 金		150,915,329	106,893,240	0.2	150,767,863	0.2	43,874,623	41.0	
繰 入 金		182,045,050	55,053,231	0.1	494,772,363	0.8	439,719,132	798.7	
繰 越 金		487,032,311	875,890,613	1.4	1,414,348,259	2.2	538,457,646	61.5	
諸 収 入		1,245,277,192	1,358,688,908	2.1	1,088,271,502	1.7	△ 270,417,406	△ 19.9	
市 債 (借換債を除いた場合)		6,357,756,000 (5,230,156,000)	5,418,798,000 (5,242,798,000)	8.5	7,540,874,000 (4,822,874,000)	11.7	2,122,076,000 (△ 419,924,000)	39.2 (△ 8.0)	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		19,385	-	-	890,062	0.0	890,062	皆増	
合 計 (借換債を除いた場合)		72,958,755,126 (71,831,155,126)	63,461,225,316 (63,285,225,316)	100.0	64,472,438,378 (61,754,438,378)	100.0	1,011,213,062 (△ 1,530,786,938)	1.6 (△ 2.4)	

※ 市債及び合計の各年度金額欄()は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借 換 債	1,127,600,000	176,000,000	-	2,718,000,000	-	2,542,000,000	1,444.3
-------	---------------	-------------	---	---------------	---	---------------	---------

歳入総額は644億7,243万円で、前年度に比べ10億1,121万円（1.6％）増加している
〔借換債を除いて比較した場合は15億3,078万円（2.4％）減少〕。

対前年度増加額の主なものは、市債21億2,207万円（39.2％）、地方交付税6億5,224万円（6.7％）、繰越金5億3,845万円（61.5％）、繰入金4億3,971万円（798.7％）であり、減少額の主なものは、国庫支出金28億7,118万円（17.8％）、諸収入2億7,041万円（19.9％）、地方特例交付金1億7,988万円（49.6％）である。

なお、借換債を除いた場合の市債は4億1,992万円減少している。

イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源に区分して年度比較すると、次表のとおりである。

(実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している。)

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

自主・依存／款別	年度	3年度 (B)		4年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率	
	2年度	金額	構成比	金額	構成比			
自主財源	市 税	19,789,142	19,439,663	30.7	19,639,278	31.8	199,615	1.0
	分担金及び負担金	559,967	215,187	0.3	206,505	0.3	△8,682	△4.0
	使用料及び手数料	1,046,298	1,169,168	1.8	1,200,291	1.9	31,123	2.7
	財産収入	48,852	238,584	0.4	297,090	0.5	58,506	24.5
	寄附金	150,915	106,893	0.2	150,768	0.2	43,875	41.0
	繰入金	182,045	55,053	0.1	494,772	0.8	439,719	798.7
	繰越金	487,032	875,891	1.4	1,414,348	2.3	538,457	61.5
	諸収入	1,245,277	1,358,689	2.1	1,088,272	1.8	△270,417	△19.9
自主財源計		23,509,530	23,459,129	37.1	24,491,324	39.7	1,032,195	4.4
依存財源	地方譲与税	380,773	568,530	0.9	558,382	0.9	△10,148	△1.8
	利子割交付金	27,611	21,767	0.0	13,828	0.0	△7,939	△36.5
	配当割交付金	154,604	219,467	0.3	204,440	0.3	△15,027	△6.8
	株式等譲渡所得割交付金	178,240	258,363	0.4	145,710	0.2	△112,653	△43.6
	法人事業税交付金	59,741	135,001	0.2	182,971	0.3	47,970	35.5
	地方消費税交付金	2,916,336	3,179,505	5.0	3,282,626	5.3	103,121	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	101,923	112,692	0.2	101,595	0.2	△11,097	△9.8
	環境性能割交付金	37,256	45,570	0.1	57,120	0.1	11,550	25.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,429	18,264	0.0	19,211	0.0	947	5.2
	地方特例交付金	164,692	362,487	0.6	182,604	0.3	△179,883	△49.6
	地方交付税	7,990,276	9,699,065	15.3	10,351,311	16.8	652,246	6.7
	交通安全対策特別交付金	24,062	24,108	0.0	24,295	0.0	187	0.8
	国庫支出金	27,324,874	16,116,210	25.5	13,245,023	21.4	△2,871,187	△17.8
	県支出金	3,712,632	3,822,270	6.0	4,070,235	6.6	247,965	6.5
	市債(借換債除く)	5,230,156	5,242,798	8.3	4,822,874	7.8	△419,924	△8.0
自動車取得税交付金	19	-	-	890	0.0	890	皆増	
依存財源計 (借換債除く)		48,321,625	39,826,097	62.9	37,263,115	60.3	△2,562,982	△6.4
合計 (借換債除く)		71,831,155	63,285,225	100.0	61,754,438	100.0	△1,530,787	△2.4
借換債	1,127,600	176,000	-	2,718,000	-	2,542,000	1,444.3	

自主財源と依存財源(収入調達の拘束性を基準とした分類)

自主財源：市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源。

依存財源：国県の意思決定により定められた額を交付、割り当てられる財源。

(ア) 自主財源

自主財源は 244 億 9,132 万円で、前年度に比べ 10 億 3,219 万円 (4.4%) 増加している。

これは主に、諸収入で 2 億 7,041 万円減少したものの、繰越金で 5 億 3,845 万円、繰入金で 4 億 3,971 万円、市税で 1 億 9,961 万円それぞれ増加したためである。

自主財源比率は 39.7%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

これは、下記のとおり依存財源が前年度に比べ 25 億 6,298 万円 (6.4%) 減少した一方、自主財源が前年度に比べ 10 億 3,219 万円 (4.4%) 増加したことが影響している。

○自主財源の主なもの

・市税	196 億 3,927万円	(歳入総額に占める構成比	31.8%)
・繰越金	14 億 1,434万円	("	2.3%)
・使用料及び手数料	12 億 29万円	("	1.9%)

(イ) 依存財源 (借換債を除いて表示)

依存財源は 372 億 6,311 万円で、前年度に比べ 25 億 6,298 万円 (6.4%) 減少している。

これは主に、地方交付税で 6 億 5,224 万円増加したものの、国庫支出金で 28 億 7,118 万円、市債で 4 億 1,992 万円それぞれ減少したためである。

○依存財源の主なもの

・国庫支出金	132 億 4,502万円	(歳入総額に占める構成比	21.4%)
・地方交付税	103 億 5,131万円	("	16.8%)
・市債 (借換債除く)	48 億 2,287万円	("	7.8%)
・県支出金	40 億 7,023万円	("	6.6%)
・地方消費税交付金	32 億 8,262万円	("	5.3%)

ウ 不納欠損額 (別紙・決算審査資料参照)

不納欠損額の款別内訳を年度比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額 (款別) 年度比較表

(単位:円・%)

年度	2年度	3年度(B)	4年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	25,908,162	29,624,450	23,531,292	△ 6,093,158	△ 20.6
分担金及び負担金	1,582,610	272,610	967,560	694,950	254.9
使用料及び手数料	1,537,480	9,934,620	4,062,000	△ 5,872,620	△ 59.1
諸 収 入	38,614,220	24,978,084	36,103,912	11,125,828	44.5
合 計	67,642,472	64,809,764	64,664,764	△ 145,000	△ 0.2

不納欠損額は 6,466 万円で、前年度に比べ 14 万円 (0.2%) 減少している。

これは主に、諸収入の災害援護資金貸付金返還金で 677 万円、生活保護費返還金で 382 万円それぞれ増加したものの、使用料及び手数料の住宅使用料で 493 万円、市税の固定資産税で 422 万円それぞれ減少したためである。

災害援護資金貸付金返還金について、償還指導及び戸別訪問等の実施に加え、借受人の高齢化が進み、返済が生活の負担となっていることなどに鑑みて不納欠損処分を行っている。

なお、災害援護資金貸付金はその原資について、国が 3 分の 2、県が 3 分の 1 を負担しているが、県は 4 年度に市の財務負担軽減のため、市が債権放棄を行った債権について、県の原資負担分を債権放棄することとしている。

款別不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

○諸収入

- ・災害援護資金貸付金返還金 2,615万円 [対前年度 677万円 (35.0%) 増]
- ・生活保護費返還金 895万円 [" 382万円 (74.7%) 増]

○市税

- ・市民税 1,421万円 [" 83万円 (5.5%) 減]
- ・固定資産税・都市計画税 843万円 [" 518万円 (38.1%) 減]
- ・軽自動車税 88万円 [" 7万円 (8.3%) 減]

○使用料及び手数料

- ・住宅使用料 396万円 [" 493万円 (55.4%) 減]

○分担金及び負担金

- ・保育所入所負担金 96万円 [" 69万円 (254.9%) 増]

エ 収入未済額 (別紙・決算審査資料参照)

収入未済額の款別内訳を年度比較すると、次表のとおりである。

収入未済額(款別) 年度比較表

(単位:円・%)

年度	2年度	3年度(B)	4年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	818,825,371	605,941,171	603,599,091	△ 2,342,080	△ 0.4
分担金及び負担金	4,322,132	3,095,323	2,666,433	△ 428,890	△ 13.9
使用料及び手数料	120,188,997	103,956,204	96,185,206	△ 7,770,998	△ 7.5
国庫支出金	306,267,000	0	0	0	0.0
諸 収 入	198,706,725	189,676,998	159,030,966	△ 30,646,032	△ 16.2
合 計	1,448,310,225	902,669,696	861,481,696	△ 41,188,000	△ 4.6

収入未済額は 8 億 6,148 万円で、前年度に比べ 4,118 万円 (4.6%) 減少している。

これは主に、諸収入で 3,064 万円 (16.2%)、使用料及び手数料で 777 万円 (7.5%)、市税で 234 万円 (0.4%) それぞれ減少したためである。

収入未済額の歳入調定総額 653 億 9,858 万円に対する比率 (未収入率) は 1.3%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

○市税

・固定資産税・都市計画税	3億9,555万円	〔対前年度	92万円	(0.2%)	増]	
・市民税	1億9,028万円	〔	〃	344万円	(1.8%)	減]
・軽自動車税	1,280万円	〔	〃	16万円	(1.3%)	増]
・特別土地保有税	495万円	〔	〃	増減なし]		

○諸収入

・生活保護費返還金	1億2,529万円	〔対前年度	86万円	(0.7%)	増]	
・奨学資金返還金	1,827万円	〔	〃	203万円	(10.0%)	減]
・児童扶養手当返還金	474万円	〔	〃	53万円	(10.1%)	減]
・東久代運動公園不法占用物撤去等に係る求償金	293万円	〔	〃	増減なし]		

○使用料及び手数料

・住宅使用料	9,329万円	〔	〃	725万円	(7.2%)	減]
--------	---------	---	---	-------	--------	----

○分担金及び負担金

・保育所入所負担金	209万円	〔	〃	67万円	(24.5%)	減]
-----------	-------	---	---	------	---------	----

収入未済額については、前年度に比べ総額で4,118万円減少している。

これは主に、諸収入の災害援護資金貸付金返還金で未償還の借受人（又は、その相続人）に対し、償還指導及び戸別訪問を行うことで償還の促進を図ったことや不納欠損処分をしたことから収入未済額で3,213万円減少したことや使用料及び手数料の住宅使用料で725万円減少したためである。

収入未済額については、おおむね減少傾向にあるものの、債権の一部で滞納者に対し積極的な納付折衝が行われていない事例が見受けられた。

更なる滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を徹底し、市債権管理条例等に基づいた債権の適切な管理に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を年度比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	68,337,267,569	63,805,000,026	1,885,289,707	2,646,977,836	93.4
3	70,566,542,929	62,046,877,057	5,652,782,569	2,866,883,303	87.9
比較増減	△ 2,229,275,360	1,758,122,969	△ 3,767,492,862	△ 219,905,467	5.5

歳出総額（支出済額）は638億500万円で、予算現額に対する執行率は93.4%である。

ア 歳出総額（支出済額）

歳出総額（支出済額）の款別（目的別）年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

（単位：円・％）

款別	年度 2年度	3年度 (B)		4年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	410,978,089	409,513,640	0.7	392,828,563	0.6	△16,685,077	△4.1
総務費	5,435,922,462	6,580,133,025	10.6	6,224,348,297	9.8	△355,784,728	△5.4
民生費	38,487,218,107	27,612,208,763	44.5	26,288,265,961	41.2	△1,323,942,802	△4.8
衛生費	6,759,617,916	7,879,776,858	12.7	6,823,077,085	10.7	△1,056,699,773	△13.4
労働費	30,379,757	30,413,490	0.0	29,877,051	0.0	△536,439	△1.8
農林業費	135,635,268	95,123,208	0.2	81,579,105	0.1	△13,544,103	△14.2
商工費	667,312,033	441,208,891	0.7	373,234,390	0.6	△67,974,501	△15.4
土木費	6,666,925,966	5,926,650,481	9.6	5,161,527,146	8.1	△765,123,335	△12.9
消防費	1,758,794,709	1,963,660,721	3.2	1,628,507,187	2.6	△335,153,534	△17.1
教育費	5,914,832,212	6,013,353,060	9.7	8,479,530,050	13.3	2,466,176,990	41.0
災害復旧費	5,530,001	7,602,100	0.0	0	0.0	△7,602,100	皆減
公債費 (借換債を除いた場合)	5,809,717,993 (4,682,117,993)	5,087,232,820 (4,911,232,820)	8.2	8,322,225,191 (5,604,225,191)	13.0	3,234,992,371 (692,992,371)	63.6 (14.1)
合計 (借換債を除いた場合)	72,082,864,513 (70,955,264,513)	62,046,877,057 (61,870,877,057)	100.0	63,805,000,026 (61,087,000,026)	100.0	1,758,122,969 (△783,877,031)	2.8 (△1.3)

※ 公債費及び合計の各年度金額欄（ ）は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	1,127,600,000	176,000,000	—	2,718,000,000	—	2,542,000,000	1,444.3
-----	---------------	-------------	---	---------------	---	---------------	---------

歳出総額は638億500万円で、前年度に比べ17億5,812万円（2.8％）増加している。

対前年度増加額の主なものは、公債費（市債管理事業における元金で31億7,726万円増加等）32億3,499万円（63.6％）、教育費〔（項・目）施設費で9億4,276万円減少したものの、（項）中学校費の（目）学校給食費で29億9,899万円増加等〕24億6,617万円（41.0％）である。

対前年度減少額の主なものは、民生費13億2,394万円（4.8％）、衛生費10億5,669万円（13.4％）である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は18億8,528万円で、前年度に比べ37億6,749万円（66.6％）減少している。

これは主に、繰越明許費で対前年度37億3,621万円減少したためである。

予算現額に対する比率は2.8％で、前年度より5.2ポイント低下している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逐次繰越495万円（8件）、繰越明許費18億1,798万円（31件）及び事故繰越し6,235万円（7件）である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

○継続費通次繰越		
・土木費・都市計画管理事業 (都市計画マスタープラン等策定支援業務委託)		300 万円
○繰越明許費		
・総務費・庁舎維持管理事業 (本庁舎空調・照明設備更新)		4 億 2,174 万円
・衛生費・予防事業 (新型コロナウイルスワクチン接種経費)		3 億 1,371 万円
・教育費・小学校施設維持管理事業 (桜が丘小学校エレベーター整備)		1 億 7,200 万円
・土木費・空港周辺地域整備事業 (南部地域整備実施計画に基づく道路改良工事等)		1 億 6,374 万円
・商工費・観光推進事業 (黒川里山センター整備)		1 億 5,830 万円
○事故繰越し		
・教育費・学校施設長寿命化・大規模改修事業 (市立加茂小学校北校舎棟及び屋内運動場棟大規模改造工事)		2,739 万円
・教育費・小学校運営事業 (川西市立学校電気錠インターホン設置業務)		2,007 万円
・教育費・中学校運営事業 (川西市立学校電気錠インターホン設置業務)		841 万円
・農林業費・農業振興事業 (清流台地内除草等業務委託)		333 万円

翌年度繰越額

- 継続費通次繰越 : 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰越して執行できる経費。
- 繰越明許費 : 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰越して使用することができる経費。
- 事故繰越し : 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰越して使用する経費。

ウ 不用額

不用額は 26 億 4,697 万円で、前年度に比べ 2 億 1,990 万円 (7.7%) 減少している。

不用額の予算現額に対する比率 (不用率) は 3.9% で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

不用額 (項別) の主なものは、次のとおりである。

○民生費・社会福祉費	4 億 7,769 万円	(目) 社会福祉推進費、障害者福祉推進費等
・児童福祉費	3 億 9,176 万円	(目) 保育所費、児童福祉推進費等
○総務費・総務管理費	2 億 4,754 万円	(目) 財産管理費、企画費等
○衛生費・保健衛生費	1 億 7,172 万円	(目) 保健センター費、予防費等
○教育費・中学校費	1 億 3,874 万円	(目) 学校給食費、学校運営費等
・小学校費	1 億 1,625 万円	(目) 学校給食費、学校運営費等
○土木費・道路橋りょう費	1 億 2,181 万円	(目) 橋りょう維持費、道路維持費等
○商工費・商工費	1 億 2,054 万円	(目) 商工振興費等

一 般 会 計

(4) 款別歳入決算状況

(4) 款別歳入決算状況

歳入決算の款別年度比較は、次表のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
4	19,584,259,000	20,266,407,907	19,639,277,524	23,531,292	603,599,091	100.3	96.9
3	19,386,298,000	20,075,228,617	19,439,662,996	29,624,450	605,941,171	100.3	96.8
比較増減	197,961,000	191,179,290	199,614,528	△ 6,093,158	△ 2,342,080	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 196 億 3,927 万円は、予算現額に対し 100.3%の収入率で、調定額に対する収入率は 96.9%である。収入済額は、前年度に比べ 1 億 9,961 万円 (1.0%) 増加している。

これは主に、固定資産税で 9,747 万円、市民税で 4,576 万円、市たばこ税で 2,920 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

項 別 区 分	収 入 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	2年度	3年度(B)	収入率	4年度(A)	収入率		
市 民 税	9,938,539,184	9,608,089,250	97.9	9,653,857,649	97.9	45,768,399	0.5
個 人	9,117,340,044	8,789,903,030	97.8	8,880,434,168	97.9	90,531,138	1.0
法 人	821,199,140	818,186,220	98.5	773,423,481	98.7	△ 44,762,739	△ 5.5
固 定 資 産 税	7,373,873,271	7,314,728,077	95.6	7,412,200,503	95.7	97,472,426	1.3
固 定 資 産 税	7,323,399,971	7,264,327,577	95.6	7,361,917,903	95.7	97,590,326	1.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	50,473,300	50,400,500	100.0	50,282,600	100.0	△ 117,900	△ 0.2
軽 自 動 車 税	213,762,294	220,341,315	94.2	234,429,614	94.5	14,088,299	6.4
軽 自 動 車 税	207,480,794	213,301,915	94.0	220,948,614	94.2	7,646,699	3.6
環 境 性 能 割	6,281,500	7,039,400	100.0	13,481,000	100.0	6,441,600	91.5
市 た ば こ 税	628,180,313	666,869,930	100.0	696,073,874	100.0	29,203,944	4.4
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0.0	0	0.0	0	-
入 湯 税	447,675	536,625	100.0	551,325	100.0	14,700	2.7
都 市 計 画 税	1,634,339,582	1,629,097,799	95.6	1,642,164,559	95.7	13,066,760	0.8
合 計	19,789,142,319	19,439,662,996	96.8	19,639,277,524	96.9	199,614,528	1.0

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 収入率は、調定額に対する収入済額の割合を記載している。

(1) 市民税

市民税は 96 億 5,385 万円で、前年度に比べ 4,576 万円 (0.5%) 増加している。

個人課税額は前年度に比べ9,053万円（1.0%）増加しているが、これは主に、給与所得者の納税義務者数が大きく増加し、均等割と所得割がいずれも増加したことによるものである。

法人課税額は前年度に比べ4,476万円（5.5%）減少しているが、これは主に、法人数の増加により均等割は増加したものの、前年度に一時的な増額が見られた一部の法人において4年度は通常の納税額となったため、法人税割は減少したことによるものである。

(2) 固定資産税

固定資産税は74億1,220万円で、前年度に比べ9,747万円（1.3%）増加している。

これは主に、家屋の現年課税分において、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等に対し、所有する事業用家屋等に係る軽減措置を前年度実施していたものが、終了したことによるものである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は2億3,442万円で、前年度に比べ1,408万円（6.4%）増加している。

これは主に、税率が引き上げられた新税率分軽四乗用車の登録台数が増加したことによるものである。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は6億9,607万円で、前年度に比べ2,920万円（4.4%）増加している。

これは主に、令和3年10月より税率が引き上げられたことによるものである。

(5) 入湯税

入湯税は55万円で、前年度に比べ1万円（2.7%）増加している。

(6) 都市計画税

都市計画税は16億4,216万円で、前年度に比べ1,306万円（0.8%）増加している。

市税の過去3か年の収入状況は、次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4	20,266,407,907	19,639,277,524	23,531,292	603,599,091	96.9
3	20,075,228,617	19,439,662,996	29,624,450	605,941,171	96.8
2	20,633,875,852	19,789,142,319	25,908,162	818,825,371	95.9
増減 4-3	191,179,290	199,614,528	△ 6,093,158	△ 2,342,080	0.1

市税の収入率は96.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。不納欠損額は2,353万円で、前年度に比べ609万円（20.6%）減少している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

項 別	2年度		3年度		4年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数			
市 民 税	17,899,184	15,045,093	309	14,213,925	250	△ 831,168	△ 5.5	
個 人	17,274,207	14,326,438	300	13,402,256	240	△ 924,182	△ 6.5	
法 人	624,977	718,655	9	811,669	10	93,014	12.9	
固 定 資 産 税	5,934,595	11,118,914	202	6,892,868	211	△ 4,226,046	△ 38.0	
軽 自 動 車 税	749,978	966,916	216	886,962	205	△ 79,954	△ 8.3	
都 市 計 画 税	1,324,405	2,493,527	(202)	1,537,537	(211)	△ 955,990	△ 38.3	
合 計	25,908,162	29,624,450	727	23,531,292	666	△ 6,093,158	△ 20.6	

※ ()は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損額の内訳は、消滅時効によるもの1,751万円(527件)、滞納処分の執行停止後に納税義務が消滅したもの601万円(139件)である。

収入未済額は6億359万円で、当年度も収納対策として納税呼びかけセンターからの架電催告や、督促状及び催告書の送付を実施し、また、滞納者に対しては必要に応じて財産調査・滞納処分を実施したことで、市税の収入未済額は前年度に比べ234万円(0.4%)減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分4億4,529万円の内訳は、差押処分中のもの1億1,854万円、交付要求中のもの493万円、執行停止中のもの1億5,611万円、その他催告中のもの1億6,570万円である。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
4	588,354,000	558,382,000	558,382,000	0	94.9	100.0
3	530,040,000	568,530,000	568,530,000	0	107.3	100.0
比較増減	58,314,000	△ 10,148,000	△ 10,148,000	0	-	-

収入済額5億5,838万円は、予算現額に対し94.9%の収入率で、前年度に比べ1,014万円(1.8%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		2年度	3年度(B)	4年度(A)		
地方揮発油譲与税		79,039,000	78,863,000	75,042,000	△ 3,821,000	△ 4.8
自動車重量譲与税		229,958,000	225,484,000	224,613,000	△ 871,000	△ 0.4
森林環境譲与税		13,222,000	13,120,000	17,118,000	3,998,000	30.5
航空機燃料譲与税		58,554,000	251,063,000	241,609,000	△ 9,454,000	△ 3.8
合 計		380,773,000	568,530,000	558,382,000	△ 10,148,000	△ 1.8

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は7,504万円で、前年度に比べ382万円(4.8%)減少している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は2億2,461万円で、前年度に比べ87万円(0.4%)減少している。

この譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は1,711万円で、前年度に比べ399万円(30.5%)増加している。

森林環境譲与税は市町村においては森林整備及びその促進に関する費用に充てるために交付されるものである。

森林環境税は令和6年度から課税予定であるが、それに先立って森林環境譲与税は元年度から譲与が開始されている。

この譲与税は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金(500億円)の100分の88(3年度は100分の85)に相当する額を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されたものである。

(4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は2億4,160万円で、前年度に比べ945万円(3.8%)減少している。

この譲与税は、航空機燃料税収入額の13分の4(3年度は9分の4)に相当する額の5分の4を、空港関係市町村に譲与されるもので、その按分には、着陸料割と騒音世帯数割が用いられているが、当市は騒音世帯数割のみが対象となる。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	13,192,000	13,828,000	13,828,000	0	104.8	100.0
3	24,096,000	21,767,000	21,767,000	0	90.3	100.0
比較増減	△ 10,904,000	△ 7,939,000	△ 7,939,000	0	-	-

収入済額1,382万円は、予算現額に対し104.8%の収入率で、前年度に比べ793万円(36.5%)減少している。

この交付金は、県が収納した利子割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前3か年分の平均値)で按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	249,709,000	204,440,000	204,440,000	0	81.9	100.0
3	160,334,000	219,467,000	219,467,000	0	136.9	100.0
比較増減	89,375,000	△ 15,027,000	△ 15,027,000	0	-	-

収入済額2億444万円は、予算現額に対し81.9%の収入率で、前年度に比べ1,502万円(6.8%)減少している。

この交付金は、県が収納した配当割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前3か年分の平均値)で按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	243,496,000	145,710,000	145,710,000	0	59.8	100.0
3	155,336,000	258,363,000	258,363,000	0	166.3	100.0
比較増減	88,160,000	△ 112,653,000	△ 112,653,000	0	-	-

収入済額1億4,571万円は、予算現額に対し59.8%の収入率で、前年度に比べ1億1,265万円(43.6%)減少している。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前3か年分の平均値)で按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	176,413,000	182,971,000	182,971,000	0	103.7	100.0
3	105,615,000	135,001,000	135,001,000	0	127.8	100.0
比較増減	70,798,000	47,970,000	47,970,000	0	-	-

収入済額1億8,297万円は、予算現額に対し103.7%の収入率で、前年度に比べ4,797万円(35.5%)増加している。

これは主に、法人の業績が一部回復し、原資となる法人事業税が増加したことによるも

のと考えられる。

この交付金は、県が法人事業税の収入額に 7.7% を乗じた額を、市町に対し従業者数で按分して交付されたものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	3,273,853,000	3,282,626,000	3,282,626,000	0	100.3	100.0
3	3,015,927,000	3,179,505,000	3,179,505,000	0	105.4	100.0
比較増減	257,926,000	103,121,000	103,121,000	0	-	-

収入済額 32 億 8,262 万円は、予算現額に対し 100.3% の収入率で、前年度に比べ 1 億 312 万円 (3.2%) 増加している。

これは主に、物価上昇等の影響により、原資となる地方消費税収入額が増加したことによるものと考えられる。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付されたものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	99,456,000	101,594,857	101,594,857	0	102.2	100.0
3	99,048,000	112,692,285	112,692,285	0	113.8	100.0
比較増減	408,000	△ 11,097,428	△ 11,097,428	0	-	-

収入済額 1 億 159 万円は、予算現額に対し 102.2% の収入率で、前年度に比べ 1,109 万円 (9.8%) 減少している。

これは主に、市内のゴルフ場のうち 1 か所が当年度中に一時営業休止しており、利用者数が減少したことによるものと考えられる。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在市町に対し交付されたものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	58,923,000	57,120,000	57,120,000	0	96.9	100.0
3	42,743,000	45,569,998	45,569,998	0	106.6	100.0
比較増減	16,180,000	11,550,002	11,550,002	0	-	-

収入済額 5,712 万円は、予算現額に対し 96.9%の収入率で、前年度に比べ 1,155 万円 (25.3%) 増加している。

この交付金は、自動車税環境性能割収入額の 95%の 100 分の 43 (3 年度は 100 分の 47) に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	19,211,000	19,211,000	19,211,000	0	100.0	100.0
3	18,264,000	18,264,000	18,264,000	0	100.0	100.0
比較増減	947,000	947,000	947,000	0	-	-

収入済額 1,921 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 94 万円 (5.2%) 増加している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	180,197,000	182,604,000	182,604,000	0	101.3	100.0
3	362,213,000	362,487,000	362,487,000	0	100.1	100.0
比較増減	△ 182,016,000	△ 179,883,000	△ 179,883,000	0	-	-

収入済額 1 億 8,260 万円は、予算現額に対し 101.3%の収入率で、前年度に比べ 1 億 7,988 万円 (49.6%) 減少している。

収入済額の細節別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

細節別	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
	2年度	3年度(B)	4年度(A)		
減収補てん特例交付金	164,692,000	167,319,000	180,197,000	12,878,000	7.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	195,168,000	2,407,000	△ 192,761,000	△ 98.8
合計	164,692,000	362,487,000	182,604,000	△ 179,883,000	△ 49.6

(項・目) 地方特例交付金の内訳は減収補てん特例交付金 1 億 8,019 万円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金〔前年度は(項)として設置〕240 万円である。

減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施による地方公共団体の減収を補てんするため交付されるものである。なお、令和元年度より自動車税・軽自動車税の環境性能割における税率軽減分の減収も対象とされていたが、3年度で終了している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、3年度から8年度まで交付される生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収を補てんするため交付されるものである。

第 12 款 地 方 交 付 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	10,389,511,000	10,351,311,000	10,351,311,000	0	99.6	100.0
3	9,787,887,000	9,699,065,000	9,699,065,000	0	99.1	100.0
比較増減	601,624,000	652,246,000	652,246,000	0	-	-

収入済額 103 億 5,131 万円は、予算現額に対し 99.6%の収入率で、前年度に比べ 6 億 5,224 万円 (6.7%) 増加している。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。

普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要に対して交付される。

収入済額の普通交付税及び特別交付税別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2年度	3年度(B)	4年度(A)		
普通交付税	7,419,139,000	8,987,887,000	9,639,511,000	651,624,000	7.3
特別交付税	571,137,000	711,178,000	711,800,000	622,000	0.1
合 計 ①	7,990,276,000	9,699,065,000	10,351,311,000	652,246,000	6.7
臨時財政対策債 ②	1,972,073,000	1,914,898,000	745,774,000	△ 1,169,124,000	△ 61.1
① + ②	9,962,349,000	11,613,963,000	11,097,085,000	△ 516,878,000	△ 4.5

普通交付税は96億3,951万円で、前年度に比べ6億5,162万円(7.3%)増加し、特別交付税は7億1,180万円で、前年度に比べ62万円(0.1%)増加している。

普通交付税の増加は、高齢者人口の増加による高齢者社会福祉費等の需要増や、臨時財政対策債への振替額の減少により、基準財政需要額が増加したことによるものである。

当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ11億6,912万円(61.1%)減少し、地方交付税と臨時財政対策債の合計では5億1,687万円(4.5%)減少している。臨時財政対策債の減少は、国全体での税収が増加したことにより発行が抑制されたことによるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	24,478,000	24,295,000	24,295,000	0	99.3	100.0
3	22,832,000	24,108,000	24,108,000	0	105.6	100.0
比較増減	1,646,000	187,000	187,000	0	-	-

収入済額2,429万円は、予算現額に対し99.3%の収入率で、前年度に比べ18万円(0.8%)増加している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
4	206,308,000	210,139,239	206,505,246	967,560	2,666,433	100.1	98.3
3	218,070,000	218,554,841	215,186,908	272,610	3,095,323	98.7	98.5
比較増減	△ 11,762,000	△ 8,415,602	△ 8,681,662	694,950	△ 428,890	-	-

収入済額2億650万円は、予算現額に対し100.1%の収入率で、調定額に対する収入率は98.3%である。収入済額は、前年度に比べ868万円(4.0%)減少している。

これは主に、民生費負担金の児童福祉費負担金で741万円減少したためである。

なお、収入済額の内訳は、全額負担金である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費負担金

- ・保育所入所負担金 1億9,514万円 [対前年度 748万円(3.7%)減]
- ・老人福祉施設入所負担金 616万円 [" 95万円(13.4%)減]

○教育費負担金

- ・日本スポーツ振興センター保護者負担金 468万円 [" 5万円(1.1%)減]

不納欠損額は96万円で、前年度に比べ69万円(254.9%)増加している。

不納欠損額は、全額保育所入所負担金である。

収入未済額は266万円で、前年度に比べ42万円(13.9%)減少している。

収入未済額の内訳は、保育所入所負担金209万円、老人福祉施設入所負担金32万円、老人短期入所事業費負担金21万円及び子育て家庭ショートステイ事業費負担金2万円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
4	1,225,624,000	1,300,538,066	1,200,290,860	4,062,000	96,185,206	97.9	92.3
3	1,173,970,000	1,283,059,173	1,169,168,349	9,934,620	103,956,204	99.6	91.1
比較増減	51,654,000	17,478,893	31,122,511	△5,872,620	△7,770,998	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額12億29万円は、予算現額に対し97.9%の収入率で、調定額に対する収入率は92.3%である。収入済額は、前年度に比べ3,112万円(2.7%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		2年度	3年度(B)	4年度(A)		
使用料		833,504,132	936,798,645	956,855,589	20,056,944	2.1
手数料		212,794,278	232,369,704	243,435,271	11,065,567	4.8
合計		1,046,298,410	1,169,168,349	1,200,290,860	31,122,511	2.7

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(1) 使用料

使用料は9億5,685万円で、前年度に比べ2,005万円(2.1%)増加している。

これは主に、総務使用料の駐車場使用料で1,416万円減少したものの、民生使用料の認定こども園使用料で1,412万円、総務使用料のスポーツ施設使用料で1,068万円、(節)行政財産使用料で483万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○土木使用料

・道路占用料	3億3,237万円	[対前年度	240万円(0.7%)減]
・住宅使用料	2億5,883万円	["	27万円(0.1%)減]

○民生使用料

・留守家庭児童育成クラブ育成料	9,431万円	["	158万円(1.7%)増]
・認定こども園保育料	4,756万円	["	1,368万円(40.4%)増]

○総務使用料

・行政財産使用料(細節)	2,906万円	["	31万円(1.1%)減]
--------------	---------	-----	--------------

○衛生使用料

・斎場使用料	2,859万円	["	92万円(3.4%)増]
--------	---------	-----	--------------

不納欠損額は402万円で、前年度に比べ586万円(59.3%)減少している。

不納欠損額の内訳は、住宅使用料396万円及び留守家庭児童育成クラブ育成料6万円である。

収入未済額9,597万円(対前年度771万円、7.4%減)の主なものは、住宅使用料9,329万円である。

住宅使用料の収入未済額は減少傾向にあるが、依然として滞納額が高額である事例も見受けられることから、引き続きその回収に努められたい。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4	356,097,137	258,836,545	3,966,000	93,294,592	72.7
3	368,560,585	259,109,584	8,901,620	100,549,381	70.3
2	374,785,050	258,433,749	1,496,200	114,855,101	69.0
比較増減 4-3	△ 12,463,448	△ 273,039	△ 4,935,620	△ 7,254,789	2.4

(2) 手数料

手数料は2億4,343万円で、前年度に比べ1,106万円(4.8%)増加している。

これは主に、衛生手数料の清掃手数料で304万円減少したものの、保健衛生手数料で1,317万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○衛生手数料

・保健センター検診等手数料	1 億 1,685万円	[対前年度 1,331万円 (12.9%) 増]
・予防歯科センター検診等手数料	2,197万円	[" 16万円 (0.7%) 減]
・大型ごみ処理手数料	1,872万円	[" 118万円 (6.0%) 減]

○総務手数料

・戸籍謄抄本等交付手数料	4,096万円	[" 95万円 (2.4%) 増]
・その他証明等手数料	1,005万円	[" 28万円 (2.8%) 減]

不納欠損額は3万円(対前年度8千円、19.1%減)で、収入未済額20万円(対前年度5万円、20.6%減)の内訳は、全額し尿処理手数料である。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	14,577,762,686	13,245,023,173	13,245,023,173	0	90.9	100.0
3	18,649,370,716	16,116,209,829	16,116,209,829	0	86.4	100.0
比較増減	△4,071,608,030	△2,871,186,656	△2,871,186,656	0	-	-

収入済額132億4,502万円は、予算現額に対し90.9%の収入率で、前年度に比べ28億7,118万円(17.8%)減少している。

これは主に、国庫補助金で26億6,093万円、国庫負担金で2億1,074万円それぞれ減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		2年度	3年度(B)	4年度(A)		
国庫負担金		7,378,753,203	8,494,282,160	8,283,532,899	△210,749,261	△2.5
国庫補助金		19,903,759,761	7,580,320,735	4,919,388,140	△2,660,932,595	△35.1
委託金		42,361,394	41,606,934	42,102,134	495,200	1.2
合 計		27,324,874,358	16,116,209,829	13,245,023,173	△2,871,186,656	△17.8

(1) 国庫負担金

国庫負担金は82億8,353万円で、前年度に比べ2億1,074万円(2.5%)減少している。

これは、民生費国庫負担金で2億2,233万円増加したものの、衛生費国庫負担金で4億3,308万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費国庫負担金

・生活保護扶助費負担金	22 億 3,217万円	〔対前年度	610万円	(0.3%) 増]
・児童手当負担金	14 億 3,918万円	〔 〃	1,979万円	(1.4%) 減]
・障害福祉サービス事業費負担金	14 億 993万円	〔 〃	1 億 2,374万円	(9.6%) 増]
・保育所運営費負担金	12 億 9,365万円	〔 〃	3,690万円	(2.9%) 増]
・障害児通所給付等事業費負担金	6 億 2,406万円	〔 〃	6,140万円	(10.9%) 増]
(R3 節：社会福祉費負担金 R4 節：児童福祉費負担金)				
・子育て支援施設等利用費負担金	1 億 7,635万円	〔 〃	36万円	(0.2%) 増]
・保険基盤安定負担金	1 億 4,561万円	〔 〃	119万円	(0.8%) 増]
・児童扶養手当負担金	1 億 3,616万円	〔 〃	53万円	(0.4%) 増]

○衛生費国庫負担金

・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	5 億 5,847万円	〔 〃	4 億 3,293万円	(43.7%) 減]
--------------------------	-------------	-----	-------------	------------

(2) 国庫補助金

国庫補助金は49億1,938万円で、前年度に比べ26億6,093万円(35.1%)減少している。

これは主に、民生費国庫補助金で、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金等の減により、27億999万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○地方創生交付金

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	13 億 4,160万円	〔対前年度	3 億 5,939万円	(36.6%) 増]
--------------------------	--------------	-------	-------------	------------

○民生費国庫補助金

・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金	7 億 9,310万円	〔 〃	皆増]	
・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	2 億 6,820万円	〔 〃	12 億 2,915万円	(82.1%) 減]
・子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	1 億 7,910万円	〔 〃	1,265万円	(6.6%) 減]

○教育費国庫補助金

・川西市中学校給食センター整備事業費補助金	4 億 5,509万円	〔 〃	皆増]	
・学校施設環境改善交付金	1 億 5,879万円	〔 〃	3 億 8,884万円	(71.0%) 減]

○衛生費国庫補助金

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	3 億 9,070万円	〔 〃	6,443万円	(19.8%) 増]
------------------------------	-------------	-----	---------	------------

○土木費国庫補助金

・橋りょう長寿命化事業費補助金	2 億 5,496万円	〔 〃	2,909万円	(12.9%) 増]
-----------------	-------------	-----	---------	------------

○社会資本整備総合交付金	2 億 950万円	〔 〃	3 億 4,014万円	(61.9%) 減]
--------------	-----------	-----	-------------	------------

(3) 委託金

委託金は4,210万円で、前年度に比べ49万円(1.2%)増加している。

これは主に、総務費委託金で32万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費委託金

- ・基礎年金等事務費交付金 3,958万円 [対前年度 19万円 (0.5%)増]

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	4,358,948,000	4,070,234,636	4,070,234,636	0	93.4	100.0
3	3,926,035,000	3,822,269,650	3,822,269,650	0	97.4	100.0
比較増減	432,913,000	247,964,986	247,964,986	0	-	-

収入済額40億7,023万円は、予算現額に対し93.4%の収入率で、前年度に比べ2億4,796万円(6.5%)増加している。

これは主に、県補助金で1億6,017万円、県負担金で1億1,523万円それぞれ増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		2年度	3年度(B)	4年度(A)		
県 負 担 金		2,934,805,230	3,071,504,010	3,186,743,691	115,239,681	3.8
県 補 助 金		473,856,046	407,083,216	567,262,774	160,179,558	39.3
委 託 金		303,971,049	343,682,424	316,228,171	△ 27,454,253	△ 8.0
合 計		3,712,632,325	3,822,269,650	4,070,234,636	247,964,986	6.5

(1) 県負担金

県負担金は31億8,674万円で、前年度に比べ1億1,523万円(3.8%)増加している。

これは主に、民生費県負担金で1億1,101万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費県負担金

- ・障害福祉サービス事業費負担金 7億 496万円 [対前年度 6,187万円(9.6%)増]
 - ・保育所運営費負担金 5億 7,362万円 [" 314万円(0.6%)増]
 - ・保険基盤安定負担金 4億 8,522万円 [" 183万円(0.4%)増]
 - ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3億 2,578万円 [" 771万円(2.4%)増]
 - ・児童手当負担金 3億 1,768万円 [" 405万円(1.3%)減]
 - ・障害児通所給付等事業費負担金 3億 1,203万円 [" 3,070万円(10.9%)増]
- (R3 節:社会福祉費負担金 R4 節:児童福祉費負担金)
- ・障害者医療費負担金 1億 1,439万円 [" 98万円(0.9%)増]

(2) 県補助金

県補助金は5億6,726万円で、前年度に比べ1億6,017万円(39.3%)増加している。
これは主に、民生費県補助金で9,876万円、衛生費県補助金で9,617万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費県補助金

- ・留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金 8,967万円〔対前年度 6千円 増〕
- ・地域介護拠点整備事業費補助金 8,801万円〔 〃 皆増〕
- ・地域子育て支援拠点事業費補助金 3,237万円〔 〃 121万円(3.9%) 増〕
- ・障害者地域生活支援事業費補助金 2,675万円〔 〃 417万円(13.5%) 減〕
- ・一時預かり事業費補助金 1,933万円〔 〃 95万円(4.7%) 減〕
- ・民生委員・児童委員活動費用弁償費等補助金 1,444万円〔 〃 42万円(3.0%) 増〕

○衛生費県補助金

- ・出産・子育て応援交付金事業費補助金 5,985万円〔 〃 皆増〕
- ・自宅療養者フォローアップ体制強化事業費補助金 3,567万円〔 〃 皆増〕

○地方創生交付金

- ・ひょうご地域創生交付金 1,926万円〔 〃 2,210万円(53.4%) 減〕

○教育費県補助金

- ・小学校体験活動事業費補助金 1,016万円〔 〃 12万円(1.2%) 増〕

(3) 委託金

委託金は3億1,622万円で、前年度に比べ2,745万円(8.0%)減少している。
これは主に、総務費委託金における選挙費委託金で2,556万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費委託金

- ・個人県民税徴収委託金 2億4,175万円〔対前年度 203万円(0.8%) 減〕
- ・参議院議員選挙委託金 5,475万円〔 〃 皆増〕
- ・県議会議員選挙委託金 1,068万円〔 〃 皆増〕

第18款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
4	317,214,000	297,090,033	297,090,033	0	93.7	100.0
3	136,777,000	238,584,309	238,584,309	0	174.4	100.0
比較増減	180,437,000	58,505,724	58,505,724	0	-	-

収入済額2億9,709万円は、予算現額に対し93.7%の収入率で、前年度に比べ5,850万円(24.5%)増加している。

これは主に、財産売払収入で5,883万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		2年度	3年度(B)	4年度(A)		
財産運用収入		39,213,950	52,893,823	52,564,638	△ 329,185	△ 0.6
財産売払収入		9,638,305	185,690,486	244,525,395	58,834,909	31.7
合計		48,852,255	238,584,309	297,090,033	58,505,724	24.5

(1) 財産運用収入

財産運用収入は5,256万円で、前年度に比べ32万円(0.6%)減少している。

これは主に、財産貸付収入で34万円減少したためである。

収入済額の主なものは、土地貸付収入4,639万円(対前年度44万円、1.0%増)である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は2億4,452万円で、前年度に比べ5,883万円(31.7%)増加している。

これは、(目・節)不動産売払収入で5,883万円増加したためである。

収入済額は、全額土地売払収入2億4,452万円(対前年度5,883万円、31.7%増)である。

内訳の主なものは、東畦野の不用道路敷(2億3,675万円・19,081.48㎡)の売却である。

第19款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
4	155,103,000	150,767,863	150,767,863	0	97.2	100.0
3	109,533,000	106,893,240	106,893,240	0	97.6	100.0
比較増減	45,570,000	43,874,623	43,874,623	0	-	-

収入済額1億5,076万円は、予算現額に対し97.2%の収入率で、前年度に比べ4,387万円(41.0%)増加している。

これは主に、一般寄附金の(節)ふるさとづくり寄附金で4,945万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○一般寄附金

・ふるさとづくり寄附金(細節) 1億4,959万円 [対前年度4,965万円(49.7%)増]

第 20 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	1,043,217,000	494,772,363	494,772,363	0	47.4	100.0
3	570,505,000	55,053,231	55,053,231	0	9.6	100.0
比較増減	472,712,000	439,719,132	439,719,132	0	-	-

収入済額 4 億 9,477 万円は、予算現額に対し 47.4%の収入率であり、前年度に比べ 4 億 3,971 万円 (798.7%) 増加している。

これは主に、減債基金積立金繰入金で 3 億 12 万円、公共施設等整備基金積立金繰入金で 1 億 606 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の細節別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		2年度	3年度 (B)	4年度 (A)		
財政基金積立金繰入金		3,597,000	0	0	0	-
減債基金積立金繰入金		27,448,050	25,434,231	325,556,376	300,122,145	1,180.0
公共施設等整備基金積立金繰入金		58,700,000	13,750,000	119,815,987	106,065,987	771.4
社会福祉基金積立金繰入金		2,300,000	0	0	0	-
地域福祉基金積立金繰入金		0	0	0	0	-
緑化基金積立金繰入金		0	0	0	0	-
文化振興基金積立金繰入金		1,300,000	0	0	0	-
ごみ減量化・再資源化対策基金積立金繰入金		0	0	0	0	-
ふるさとづくり基金積立金繰入金		88,700,000	15,869,000	49,400,000	33,531,000	211.3
基金繰入金合計 (C)		182,045,050	55,053,231	494,772,363	439,719,132	798.7
他会計繰入金 (D)		0	0	0	0	-
繰入金合計 (C)+(D)		182,045,050	55,053,231	494,772,363	439,719,132	798.7

第 21 款 繰 越 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	1,414,347,933	1,414,348,259	1,414,348,259	0	100.0	100.0
3	875,890,213	875,890,613	875,890,613	0	100.0	100.0
比較増減	538,457,720	538,457,646	538,457,646	0	-	-

収入済額 14 億 1,434 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 5 億 3,845 万円 (61.5%) 増加している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 13 億 5,957 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 5,476 万円である。

第 22 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
4	1,165,116,950	1,283,406,380	1,088,271,502	36,103,912	159,030,966	93.4	84.8
3	1,262,061,000	1,573,343,990	1,358,688,908	24,978,084	189,676,998	107.7	86.4
比較増減	△ 96,944,050	△ 289,937,610	△ 270,417,406	11,125,828	△ 30,646,032	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 10 億 8,827 万円は、予算現額に対し 93.4%の収入率で、調定額に対する収入率は 84.8%である。収入済額は、前年度に比べ 2 億 7,041 万円 (19.9%) 減少している。

これは主に、(項) 雑入で 1 億 2,784 万円 (後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 8,030 万円増等) 増加したものの、(項) 貸付金元利収入で 4 億 134 万円 (川西市病院事業貸付金返還金 4 億円の皆減等) 減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		2年度	3年度(B)	4年度(A)		
延滞金、加算金及び過料		22,391,386	25,539,401	28,633,208	3,093,807	12.1
市 預 金 利 子		118,324	75,919	56,866	△ 19,053	△ 25.1
貸 付 金 元 利 収 入		586,991,615	490,058,222	88,716,538	△ 401,341,684	△ 81.9
雑 入		635,775,867	843,015,366	970,864,890	127,849,524	15.2
合 計		1,245,277,192	1,358,688,908	1,088,271,502	△ 270,417,406	△ 19.9

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、(項) 雑入のうち、(目) 雑入 6 億 2,940 万円、(目) 他団体負担金及び助成金 2 億 714 万円、(目) 派遣職員給与費等負担金 1 億 340 万円及び (項・目) 貸付金元利収入 8,871 万円である。

(項・目) 貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

- 奨学資金返還金 3,709万円 [対前年度 183万円 (4.7%) 減]
- 株式会社パルティ川西貸付金償還金 2,500万円 [" 同額]

(項) 雑入・(目) 派遣職員給与費等負担金の主なものは、次のとおりである。

- 猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員給与費等負担金 7,894万円 [対前年度 5,096万円 (39.2%) 減]

(項) 雑入・(目) 他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

○児童等就学負担金	4,066万円	〔対前年度	708万円	(14.8%)	減〕	
○市町村振興宝くじ交付金	3,918万円	〔	〃	147万円	(3.6%)	減〕
○後期高齢者健康診査事業費補助金	3,481万円	〔	〃	502万円	(16.9%)	増〕
○後期高齢者医療高額療養費調整金	3,313万円	〔	〃	87万円	(2.6%)	減〕
○川西さくら園就園負担金	1,153万円	〔	〃	356万円	(23.6%)	減〕

(項・目) 雑入の主なものは次のとおりである。

○後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	2億3,298万円	〔対前年度	8,030万円	(52.6%)	増〕	
○学校給食費徴収金	1億6,878万円	〔	〃	皆増〕		
○川西市学校給食会余剰金	4,820万円	〔	〃	皆増〕		
○生活保護費返還金	4,465万円	〔	〃	1,651万円	(27.0%)	減〕
○保育所等給食費徴収金	3,290万円	〔	〃	425万円	(14.8%)	増〕

不納欠損額は3,610万円で、前年度に比べ1,112万円(44.5%)増加している。

不納欠損額の内訳は、災害援護資金貸付金返還金2,615万円、生活保護費返還金895万円及び児童扶養手当返還金99万円である。

収入未済額1億5,903万円(対前年度3,064万円、16.2%減)の主なものは、生活保護費返還金1億2,529万円(同86万円、0.7%増)及び奨学資金返還金1,827万円(同203万円、10.0%減)である。

災害援護資金貸付金返還金について、償還指導及び戸別訪問等の実施に加え、借受人の高齢化が進み、返済が生活の負担となっていることなどに鑑みて債権放棄を行ったことにより、収入未済額は83万円(同3,213万円、97.5%減)となっている。

なお、災害援護資金貸付金はその原資について、国が3分の2、県が3分の1を負担しているが、県は4年度に市の財務負担軽減のため、市が債権放棄を行った債権について、県の原資負担分を債権放棄することとしている。

第23款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
4	8,972,574,000	7,540,874,000	7,540,874,000	0	84.0	100.0
3	9,933,698,000	5,418,798,000	5,418,798,000	0	54.5	100.0
比較増減	△961,124,000	2,122,076,000	2,122,076,000	0	-	-

市債発行額75億4,087万円は、予算現額89億7,257万円に対し14億3,170万円の減で、前年度に比べ21億2,207万円(39.2%)増加している。これは主に、臨時財政対策債で11億6,912万円、民生債で3億9,120万円、消防債で2億8,100万円、総務債で1億5,310万円それぞれ減少したものの、借換債で25億4,200万円、教育債で17億6,030万円それぞれ

れ増加したためである。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

目別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		2年度	3年度 (B)	4年度 (A)		
総務債		199,600,000	165,600,000	12,500,000	△ 153,100,000	△ 92.5
民生債		78,300,000	393,700,000	2,500,000	△ 391,200,000	△ 99.4
衛生債		597,400,000	211,200,000	61,100,000	△ 150,100,000	△ 71.1
農林業債		10,700,000	0	1,100,000	1,100,000	皆増
商工債		0	12,000,000	6,700,000	△ 5,300,000	△ 44.2
土木債		1,524,700,000	718,600,000	687,100,000	△ 31,500,000	△ 4.4
消防債		269,700,000	365,000,000	84,000,000	△ 281,000,000	△ 77.0
教育債		253,700,000	1,461,800,000	3,222,100,000	1,760,300,000	120.4
災害復旧債		1,300,000	0	0	0	-
借換債		1,127,600,000	176,000,000	2,718,000,000	2,542,000,000	1,444.3
臨時財政対策債		1,972,073,000	1,914,898,000	745,774,000	△ 1,169,124,000	△ 61.1
減収補てん債		322,683,000	0	0	0	-
合計		6,357,756,000	5,418,798,000	7,540,874,000	2,122,076,000	39.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 借換債 27 億 1,800万円 [対前年度 25 億 4,200万円 (1,444.3%) 増]
- 教育債
 - ・中学校給食センター整備事業費市債 17 億 4,410万円 [〃 皆増]
 - ・学校施設長寿命化・大規模改修事業費市債 7 億 4,650万円 [〃 2 億 2,850万円 (23.4%) 減]
 - ・小中学校施設改修事業費市債 7 億 110万円 [〃 6 億 8,400万円 (4,000.0%) 増]
- 臨時財政対策債 7 億 4,577万円 [〃 11 億 6,912万円 (61.1%) 減]
- 土木債
 - ・花屋敷団地建替事業費市債 2 億 2,720万円 [〃 6,420万円 (22.0%) 減]
 - ・橋りょう長寿命化事業費市債 2 億 2,600万円 [〃 6,370万円 (39.2%) 増]

市債の歳入総額に占める割合は 11.7%で、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇している。

第 24 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
4	0	890,062	890,062	0	-	100.0
3	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	890,062	890,062	0	-	-

収入済額は 89 万円で、前年度に比べ皆増している。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の 95%の 10 分の 7 に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。令和元年 9 月 30 日付で廃止されたが、自動車取得税（県税）の追加納付が発生したことに伴い、県が各市町へ交付する自動車取得税交付金の追加交付が当年度に発生している。

一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況

(5) 款別歳出決算状況

歳出決算の款別年度比較は、次表のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	403,395,000	392,828,563	0	10,566,437	97.4
3	428,796,000	409,513,640	0	19,282,360	95.5
比較増減	△ 25,401,000	△ 16,685,077	0	△ 8,715,923	-

支出済額 3 億 9,282 万円は、予算現額に対し 97.4%の執行率であり、前年度に比べ 1,668 万円 (4.1%) 減少している。

これは主に、報酬（議員報酬等）で 2,074 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

- 議会費・市議会運営 2 億 6,737 万円 [対前年度 1,197 万円 (4.3%) 減]
(内訳: 節)
 - ・報酬（議員報酬等） 2 億 3,183 万円 [" 2,074 万円 (8.2%) 減]
 - ・負担金、補助及び交付金
(政務活動費交付金等) 1,238 万円 [" 29 万円 (2.4%) 増]
 - ・需用費（印刷製本費等） 628 万円 [" 79 万円 (14.4%) 増]

議会費における人件費総額は 1 億 2,544 万円（款内構成比 31.9%）で、前年度に比べ 471 万円 (3.6%) 減少している。

不用額の主なものは、給料 207 万円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	6,973,501,093	6,224,348,297	421,766,000	327,386,796	89.3
3	6,940,710,789	6,580,133,025	65,477,000	295,100,764	94.8
比較増減	32,790,304	△ 355,784,728	356,289,000	32,286,032	-

支出済額 62 億 2,434 万円は、予算現額に対し 89.3%の執行率であり、前年度に比べ 3 億 5,578 万円 (5.4%) 減少している。

これは主に、選挙費で 7,151 万円増加したものの、総務管理費で 4 億 4,859 万円減少したためである。

総務管理費の減は、主に財産管理費の基金管理事業で、減債基金積立金及び特定目的基金積立金の減により 4 億 5,059 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○総務管理費

・ 基金管理事業	8 億 9,703万円	〔対前年度 4 億 5,059万円	(33.4%) 減]
・ スポーツ施設管理運営事業	3 億 7,986万円	〔 〃	4,659万円 (10.9%) 減]
・ キセラ川西プラザ運営事業	3 億 5,949万円	〔 〃	2,048万円 (6.0%) 増]
・ ICT推進事業 (R3：情報化推進費)	2 億 2,105万円	〔 〃	6,365万円 (22.4%) 減]
・ 庁舎維持管理事業	2 億 2,017万円	〔 〃	2,794万円 (14.5%) 増]
・ 公有地管理事業	2 億 1,763万円	〔 〃	1 億 4,401万円 (195.6%) 増]
・ ふるさとづくり寄附金推進事業	1 億 8,209万円	〔 〃	6,866万円 (60.5%) 増]
・ 人事給与管理事業	1 億 1,701万円	〔 〃	2,744万円 (30.6%) 増]
・ 文化振興事業	1 億 1,328万円	〔 〃	536万円 (5.0%) 増]

○徴税费

・ 徴収及び収納事業	1 億 3,213万円	〔 〃	2,256万円 (20.6%) 増]
------------	-------------	-----	---------------------

○戸籍住民基本台帳費

・ 住民基本台帳及び印鑑登録事業	1 億 2,488万円	〔 〃	5,813万円 (31.8%) 減]
------------------	-------------	-----	---------------------

総務費における各事業の人件費総額は22億3,640万円(款内構成比35.9%)で、前年度に比べ5,053万円(2.2%)減少している。

なお、継続費逡次繰越として2万円(総務管理費：総合計画・総合戦略策定管理事業)、繰越明許費として4億2,174万円(総務管理費：庁舎維持管理事業)の合計4億2,176万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、(項・目)戸籍住民基本台帳費4,021万円、総務管理費における財産管理費8,557万円、企画費2,927万円、人事管理費2,635万円、スポーツ振興費2,307万円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	27,517,964,000	26,288,265,961	182,518,627	1,047,179,412	95.5
3	29,478,349,687	27,612,208,763	553,752,000	1,312,388,924	93.7
比較増減	△ 1,960,385,687	△ 1,323,942,802	△ 371,233,373	△ 265,209,512	-

支出済額26億2,826万円は、予算現額に対し95.5%の執行率であり、前年度に比べ13億2,394万円(4.8%)減少している。

これは主に、老人福祉費で2億8,288万円増加したものの、社会福祉費で10億5,560万円、児童福祉費で5億8,540万円それぞれ減少したためである。老人福祉費の増は、主に老人福祉費の介護保険事業特別会計支援事業で1億5,654万円増加したためである。社会福祉費の減は、主に社会福祉推進費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業で10億6,345万円減少したためである。児童福祉費の減は、主に児童福祉推進費の子育て世帯臨時特別給付金給付事業で20億8,965万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○生活保護費

・生活支援事業 31 億 4,137万円〔対前年度 3,374万円（1.1%）増〕

○児童福祉費

・幼児教育・保育施設運営支援事業 31 億 2,661万円〔 〃 3 億 2,007万円（11.4%）増〕

・児童手当等支給事業 24 億 900万円〔 〃 2 億 6,561万円（12.4%）増〕

・障害児支援事業 13 億 8,565万円〔 〃 2 億 598万円（17.5%）増〕

（R3：社会福祉費）

・ひとり親家庭支援事業 4 億 3,370万円〔 〃 1,059万円（2.4%）減〕

・留守家庭児童育成クラブ事業 4 億 2,401万円〔 〃 362万円（0.8%）減〕

・市立認定こども園運営事業 3 億 4,670万円〔 〃 1 億 1,177万円（47.6%）増〕

・市立保育所運営事業 2 億 623万円〔 〃 1 億 950万円（34.7%）減〕

○社会福祉費

・障害者総合支援事業 30 億 5,744万円〔 〃 2 億 908万円（7.3%）増〕

・後期高齢者医療事業負担金 21 億 2,742万円〔 〃 7,556万円（3.4%）減〕

・国民健康保険事業特別会計繰出金 12 億 2,280万円〔 〃 752万円（0.6%）減〕

・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給

8 億 1,966万円〔 〃 皆増〕

・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 5 億 3,020万円〔 〃 3,203万円（6.4%）増〕

・乳幼児等医療扶助事業 4 億 8,971万円〔 〃 6,918万円（16.5%）増〕

・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業

3 億 7,833万円〔 〃 10 億 6,345万円（73.8%）減〕

・障害者地域生活支援事業 3 億 5,722万円〔 〃 967万円（2.6%）減〕

○老人福祉費

・介護保険事業特別会計支援事業 23 億 1,805万円〔 〃 1 億 5,654万円（7.2%）増〕

民生費における各事業の人件費総額は 17 億 8,377 万円（款内構成比 6.8%）で、前年度に比べ 1 億 1,108 万円（6.6%）増加している。

なお、継続費逐次繰越として 7 万円（社会福祉費：地域福祉計画推進事業等）、繰越明許費として 1 億 8,244 万円（児童福祉費：子育て応援ギフトカード支給事業、幼児教育・保育施設運営支援事業等、社会福祉費：高齢者等防災啓発事業等）の合計 1 億 8,251 万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、社会福祉費における社会福祉推進費 3 億 2,191 万円、児童福祉費における保育所費 1 億 9,446 万円、児童福祉推進費 1 億 4,936 万円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	7,478,036,486	6,823,077,085	430,552,050	224,407,351	91.2
3	8,517,582,522	7,879,776,858	357,995,486	279,810,178	92.5
比較増減	△ 1,039,546,036	△ 1,056,699,773	72,556,564	△ 55,402,827	-

支出済額 68 億 2,307 万円は、予算現額に対し 91.2%の執行率であり、前年度に比べ 10 億 5,669 万円 (13.4%) 減少している。

これは主に、保健衛生費で 10 億 3,050 万円減少したためである。保健衛生費の減は、主に病院費の病院改革推進事業 (R3: 病院事業会計支援事業) で 6 億 3,688 万円、予防費の予防事業で 4 億 2,425 万円それぞれ減少したためである。

支出済額 (人件費を除く) の主なものは、次のとおりである。

○清掃費

- ・ 広域ごみ処理施設管理運営事業 16 億 7,509 万円 [対前年度 1 億 1,800 万円 (7.6%) 増]
- ・ 分別収集事業 5 億 5,498 万円 [" 6,454 万円 (10.4%) 減]

○保健衛生費

- ・ 予防事業 12 億 7,576 万円 [" 4 億 2,425 万円 (25.0%) 減]
- ・ 病院改革推進事業 10 億 5,225 万円 [" 6 億 3,688 万円 (37.7%) 減]
(R3: 病院事業会計支援事業)
- ・ 健康診査事業 2 億 2,030 万円 [" 1,262 万円 (6.1%) 増]
- ・ 母子保健推進事業 1 億 8,046 万円 [" 5,808 万円 (47.5%) 増]
- ・ 保健対策事業 1 億 1,663 万円 [" 6 万円 (0.1%) 減]

衛生費における各事業の人件費総額は 11 億 1,466 万円 (款内構成比 16.3%) で、前年度に比べ 1 億 2,825 万円 (10.3%) 減少している。

なお、継続費繰次繰越として 4 万円 (環境衛生費: 環境創造事業、清掃費: ごみ減量化とリサイクル推進事業、保健衛生費: 保健・医療政策管理事業)、繰越明許費として 4 億 2,736 万円 (保健衛生費: 予防事業等、環境衛生費: 環境創造事業)、事故繰越しとして 314 万円 (保健衛生費: 歯科診療事業、健康診査事業) の合計 4 億 3,055 万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における保健センター費 5,485 万円、予防費 5,127 万円、保健衛生総務費 3,978 万円、清掃費におけるごみ処理費 3,008 万円である。

第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	34,583,000	29,877,051	0	4,705,949	86.4
3	33,389,000	30,413,490	0	2,975,510	91.1
比較増減	1,194,000	△ 536,439	0	1,730,439	-

支出済額 2,987 万円は、予算現額に対し 86.4%の執行率であり、前年度に比べ 53 万円 (1.8%) 減少している。

これは、就労支援事業で 97 万円、労働者支援事業で 14 万円それぞれ増加したものの、労働対策費人件費で 165 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）は、次のとおりである。

○労働対策費

- ・ 労働者支援事業 1,035万円 [対前年度 14万円 (1.4%) 増]
- ・ 就労支援事業 856万円 [" 97万円 (12.8%) 増]

労働費における人件費総額は 1,095 万円（款内構成比 36.7%）で、前年度に比べ 165 万円 (13.1%) 減少している。

不用額は、労働費における労働対策費 470 万円である。

第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	106,414,000	81,579,105	13,334,100	11,500,795	76.7
3	105,364,000	95,123,208	320,000	9,920,792	90.3
比較増減	1,050,000	△ 13,544,103	13,014,100	1,580,003	-

支出済額 8,157 万円は、予算現額に対し 76.7%の執行率であり、前年度に比べ 1,354 万円 (14.2%) 減少している。

これは主に、農林業振興費で 1,205 万円、農業委員会費で 120 万円それぞれ減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

- 農業委員会費
 - ・ 農業委員会運営事業 1,172 万円 [対前年度 5万円 (0.5%) 増]
- 農地費
 - ・ 農業用施設改良事業 1,009 万円 [" 26万円 (2.5%) 減]
- 農林業振興費
 - ・ 農業振興事業 754 万円 [" 98万円 (14.9%) 増]

農林業費における各事業の人件費総額は4,905 万円（款内構成比 60.1%）で、前年度に比べ 28 万円（0.6%）減少している。

なお、繰越明許として1,000 万円（農林業費：農業用施設改良事業）、事故繰越しとして 333 万円（農林業費：農業振興事業）が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、農林業費における農林業振興費 791 万円及び農地費 193 万円である。

第 7 款 商 工 費

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	652,081,000	373,234,390	158,300,000	120,546,610	57.2
3	619,786,869	441,208,891	23,109,000	155,468,978	71.2
比較増減	32,294,131	△ 67,974,501	135,191,000	△ 34,922,368	-

支出済額 3 億 7,323 万円は、予算現額に対し 57.2%の執行率であり、前年度に比べ 6,797 万円（15.4%）減少している。

これは主に、観光費で 892 万円増加したものの、商工振興費で 7,577 万円減少したためである。観光費の増は、主に観光推進事業で 1,592 万円減少したものの、清和源氏まつり事業で 1,000 万円、猪名川花火大会事業で 783 万円それぞれ皆増し、また知明湖キャンプ場管理運営事業で 834 万円増加したためである。商工振興費の減は、主に商工振興事業で 3,093 万円、中心市街地活性化推進事業で 2,053 万円それぞれ増加したものの、中小企業支援事業で 1 億 2,630 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

- 商工振興費
 - ・ 商工振興事業 1 億 3,852 万円 [対前年度 3,093 万円 (28.7%) 増]
- 観光費
 - ・ 知明湖キャンプ場管理運営事業 1,693 万円 [" 834 万円 (97.2%) 増]

商工費における各事業の人件費総額は7,729 万円（款内構成比 20.7%）で、前年度に比べ 385 万円（4.8%）減少している。

繰越明許として1 億 5,830 万円（商工費：観光推進事業）が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費 8,383 万円である。

第 8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	5,725,764,460	5,161,527,146	292,413,930	271,823,384	90.1
3	7,044,888,683	5,926,650,481	804,708,460	313,529,742	84.1
比較増減	△ 1,319,124,223	△ 765,123,335	△ 512,294,530	△ 41,706,358	-

支出済額 51 億 6,152 万円は、予算現額に対し 90.1%の執行率であり、前年度に比べ 7 億 6,512 万円 (12.9%) 減少している。

これは主に、道路橋りょう費で 1 億 970 万円増加したものの、都市計画費で 4 億 4,148 万円、住宅費で 4 億 857 万円それぞれ減少したためである。道路橋りょう費の増は、主に橋りょう維持費の橋りょう維持補修事業で 6,046 万円、道路維持費の道路・水路維持補修事業で 3,844 万円それぞれ増加したためである。都市計画費の減は、主に都市計画総務費の都市計画管理事業で 6 億 6,552 万円、開発行為審査事業で 1 億 1,877 万円それぞれ増加したものの、都市計画総務費のキセラ川西推進事業で 12 億 4,786 万円皆減したためである。住宅費の減は、主に住宅管理費の花屋敷団地建替事業で 3 億 4,195 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○都市計画費

- ・ 下水道事業会計負担金及び補助金 9 億 6,423 万円 [対前年度 2,073 万円 (2.1%) 減]
- ・ 都市計画管理事業 6 億 7,717 万円 [" 6 億 6,552 万円 (5,711.6%) 増]
- ・ 街路新設改良事業 3 億 188 万円 [" 5,079 万円 (14.4%) 減]
- ・ 公園維持管理事業 2 億 4,173 万円 [" 4,815 万円 (24.9%) 増]
- ・ 開発行為審査事業 1 億 1,930 万円 [" 1 億 1,877 万円 (22,310.1%) 増]

○道路橋りょう費

- ・ 橋りょう維持補修事業 5 億 864 万円 [" 6,046 万円 (13.5%) 増]
- ・ 道路・水路維持補修事業 2 億 9,231 万円 [" 3,844 万円 (15.1%) 増]
- ・ 道路改良事業 9,109 万円 [" 1,220 万円 (15.5%) 増]

○住宅費

- ・ 花屋敷団地建替事業 3 億 6,175 万円 [" 3 億 4,195 万円 (48.6%) 減]
- ・ 市営住宅維持管理事業 1 億 8,224 万円 [" 1,329 万円 (7.9%) 増]

○土木管理費

- ・ 交通安全施設整備事業 1 億 21 万円 [" 704 万円 (7.6%) 増]

土木費における各事業の人件費総額は 8 億 3,964 万円（款内構成比 16.3%）で、前年度に比べ 155 万円 (0.2%) 増加している。

なお、継続費繰次繰越として 481 万円（都市計画費：都市計画管理事業、土木管理費：公共交通支援事業）、繰越明許費として 2 億 8,760 万円（都市環境費：空港周辺地域整備事業、道路橋りょう費：側溝新設事業等、都市計画費：街路新設改良事業）の合計 2 億 9,241 万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、道路橋りょう費における橋りょう維持費 9,676 万円、都市環境費における空港周辺整備費 3,363 万円、住宅費における住宅管理費 2,532 万円である。

第 9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	1,831,708,691	1,628,507,187	118,275,000	84,926,504	88.9
3	2,068,373,705	1,963,660,721	27,625,623	77,087,361	94.9
比較増減	△ 236,665,014	△ 335,153,534	90,649,377	7,839,143	-

支出済額 16 億 2,850 万円は、予算現額に対し 88.9%の執行率であり、前年度に比べ 3 億 3,515 万円 (17.1%) 減少している。

これは主に、消防施設費で 4,795 万円、非常備消防費で 1,806 万円増加したものの、常備消防費で 4 億 1,683 万円減少したためである。消防施設費の増は、主に消防施設整備事業で 5,154 万円が増加したためである。非常備消防費の増は、非常備消防費人件費で 1,067 万円、消防団活動推進事業で 739 万円それぞれ増加したためである。常備消防費の減は、主に消防活動事業で 4 億 5,169 万円減少したためである。

支出済額 (人件費を除く) の主なものは、次のとおりである。

○常備消防費

- ・ 消防活動事業 7,195 万円 [対前年度 4 億 5,169 万円 (86.3%) 減]

○非常備消防費

- ・ 消防団活動推進事業 5,475 万円 [" 739 万円 (15.6%) 増]

○消防施設費

- ・ 消防施設整備事業 5,390 万円 [" 5,154 万円 (2,190.8%) 増]

消防費における各事業の人件費総額は 13 億 2,585 万円 (款内構成比 81.4%) で、前年度に比べ 5,233 万円 (4.1%) 増加している。

なお、繰越明許費として 1 億 1,827 万円 (消防費：消防活動事業及び消防団施設整備事業の車両購入費) が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費 3,929 万円、消防施設費 1,702 万円である。

第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	9,243,111,000	8,479,530,050	268,130,000	495,450,950	91.7
3	10,224,742,403	6,013,353,060	3,819,795,000	391,594,343	58.8
比較増減	△ 981,631,403	2,466,176,990	△ 3,551,665,000	103,856,607	-

支出済額 84 億 7,953 万円は、予算現額に対し 91.7%の執行率であり、前年度に比べ 24 億 6,617 万円 (41.0%) 増加している。

これは主に、（項）施設費で9億4,276万円減少したものの、中学校費で30億4,532万円増加したためである。（項）施設費の減は、主に（目）施設費の小学校施設維持管理事業で5億373万円、学校施設長寿命化・大規模改修事業で4億3,807万円それぞれ減少したためである。中学校費の増は、主に学校給食費の中学校給食運営事業が29億9,758万円増加したことによるものである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○中学校費	
・ 中学校給食運営事業	30億 613万円 [対前年度 29億 9,758万円 (35,055.4%) 増]
・ 中学校運営事業	1億 8,636万円 [" 4,038万円 (27.7%) 増]
○施設費	
・ 学校施設長寿命化・大規模改修事業	8億 7,797万円 [" 4億 3,807万円 (33.3%) 減]
・ 中学校施設維持管理事業	1億 6,310万円 [" 867万円 (5.1%) 減]
・ 小学校施設維持管理事業	1億 2,138万円 [" 5億 373万円 (80.6%) 減]
○小学校費	
・ 小学校給食運営事業	5億 3,273万円 [" 4億 817万円 (327.7%) 増]
・ 小学校運営事業	4億 6,641万円 [" 9,043万円 (24.1%) 増]
・ 小学校教職員人事管理事業	1億 7,893万円 [" 350万円 (2.0%) 増]
○幼稚園費	
・ 幼稚園支援事業	3億 4,957万円 [" 1,814万円 (5.5%) 増]
○生涯学習費	
・ 公民館運営事業	1億 6,467万円 [" 5,443万円 (49.4%) 増]
○教育振興費	
・ 就学支援事業	1億 2,637万円 [" 1,776万円 (16.4%) 増]

教育費における各事業の人件費総額は12億6,975万円（款内構成比15.0%）で、前年度に比べ7,688万円（5.7%）減少している。

なお、繰越明許費として2億1,225万円（施設費：小学校施設維持管理事業、小学校費：小学校運営事業、中学校費：中学校運営事業、特別支援学校費：特別支援学校運営事業、幼稚園費：市立幼稚園運営事業）、事故繰越しとして5,588万円（施設費：学校施設長寿命化・大規模改修事業、小学校費：小学校運営事業、中学校費：中学校運営事業）の合計2億6,813万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、中学校費における学校給食費1億1,099万円、（項・目）施設費6,348万円、小学校費における学校給食費6,178万円である。

第11款 災害復旧費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,000	0	0	3,000	0.0
3	8,403,000	7,602,100	0	800,900	90.5
比較増減	△ 8,400,000	△ 7,602,100	0	△ 797,900	-

支出済額は、予算現額に対し0%の執行率であり、前年度に比べ760万円皆減している。

不用額は、（項・目）農林施設災害復旧費2,000円、（項・目）公共土木施設災害復旧費1,000円である。

第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	8,335,531,000	8,322,225,191	0	13,305,809	99.8
3	5,094,709,000	5,087,232,820	0	7,476,180	99.9
比較増減	3,240,822,000	3,234,992,371	0	5,829,629	-

支出済額 83 億 2,222 万円は、予算現額に対し 99.8%の執行率であり、前年度に比べ 32 億 3,499 万円 (63.6%) 増加している。

これは主に、市債管理事業における元金で 31 億 7,726 万円増加したためである。

不用額の主なものは、公債費における利子 1,330 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

公債費年度比較表

(単位:円・%)

区分	年度	2年度	3年度(B)	4年度(A)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
元金		5,563,016,062	4,866,697,925	8,060,647,958	3,193,950,033	65.6
元金・市債管理事業		5,557,866,491	4,863,216,670	8,040,477,003	3,177,260,333	65.3
災害援護資金償還事業		5,149,571	3,481,255	20,170,955	16,689,700	479.4
利子・市債管理事業		246,498,054	220,331,953	261,572,989	41,241,036	18.7
公債諸費・市債管理事業		203,877	202,942	4,244	△ 198,698	△ 97.9
合 計		5,809,717,993	5,087,232,820	8,322,225,191	3,234,992,371	63.6
歳出総額に占める比率		8.1	8.2	13.0	4.8P	-

第 13 款 予 備 費

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額			不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
4	50,000,000	0	14,825,161	35,174,839	21
3	50,000,000	0	48,552,729	1,447,271	67
比較増減	0	0	△ 33,727,568	33,727,568	△ 46

予備費充用額 1,482 万円は、前年度に比べ 3,372 万円 (69.5%) 減少している。

充用額の内訳は、衛生費で 666 万円 (破砕機ポンプ交換修繕に伴う費用等)、消防費で 535 万円 (災害応急対策業務に係る経費)、総務費で 280 万円 (損害賠償等請求事件及び損害賠償等地位確認等請求控訴事件に係る訴訟行為委託料等) である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位:円)

款	総務費	民生費	衛生費	商工費	土木費	消防費	教育費	合計
件数	15	0	2	0	0	4	0	21
金額	2,807,093	0	6,666,000	0	0	5,352,068	0	14,825,161

特 別 会 計

- (1) 総 括
- (2) 国 民 健 康 保 険 事 業
- (3) 後 期 高 齡 者 医 療 事 業
- (4) 介 護 保 険 事 業
- (5) 用 地 先 行 取 得 事 業

3 特別会計

(1) 総括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		14,995,731,215	14,830,502,819	165,228,396	0	165,228,396
後期高齢者医療事業		3,602,870,325	3,505,307,276	97,563,049	0	97,563,049
介護保険事業		15,105,859,208	14,939,454,402	166,404,806	714,700	165,690,106
用地先行取得事業		562,093,349	562,006,082	87,267	87,267	0
合計		34,266,554,097	33,837,270,579	429,283,518	801,967	428,481,551

会計別の実質収支額は、介護保険事業 1 億 6,569 万円、国民健康保険事業 1 億 6,522 万円及び後期高齢者医療事業 9,756 万円で、用地先行取得事業は 0 円である。

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行っている。各特別会計の決算額（実質収支額）から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業		4	165,228,396	1,222,802,987	△1,057,574,591
		3	90,455,201	1,230,329,872	△1,139,874,671
		増減	74,773,195	△7,526,885	82,300,080
後期高齢者医療事業		4	97,563,049	530,201,065	△432,638,016
		3	99,150,021	498,168,778	△399,018,757
		増減	△1,586,972	32,032,287	△33,619,259
介護保険事業		4	165,690,106	2,251,875,224	△2,086,185,118
		3	314,855,296	2,161,220,348	△1,846,365,052
		増減	△149,165,190	90,654,876	△239,820,066
用地先行取得事業		4	0	66,017,378	△66,017,378
		3	0	71,707,228	△71,707,228
		増減	0	△5,689,850	5,689,850
中央北地区土地区画整理事業		4	0	0	0
		3	0	577,953,540	△577,953,540
		増減	0	△577,953,540	577,953,540
合計		4	428,481,551	4,070,896,654	△3,642,415,103
		3	504,460,518	4,539,379,766	△4,034,919,248
		増減	△75,978,967	△468,483,112	392,504,145
		増減率	△15.1	△10.3	—

※ 中央北地区土地区画整理事業特別会計は令和3年度末で廃止された。

一般会計から特別会計への繰入金総額は 40 億 7,089 万円で、前年度に比べ 4 億 6,848 万円 (10.3%) 減少している。

これは主に、介護保険事業で 9,065 万円増加したものの、中央北地区土地区画整理事業において 5 億 7,795 万円皆減となったためである。

(2) 国民健康保険事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	3年度	4年度	増減額
当 初 予 算 額		14,930,331,000	14,812,239,000	△118,092,000
補 正 予 算 額		841,624,000	816,037,000	△25,587,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額		0	0	0
計 (予算現額)		15,771,955,000	15,628,276,000	△143,679,000
歳 入 決 算 額		15,365,622,891	14,995,731,215	△369,891,676
歳 出 決 算 額		15,275,167,690	14,830,502,819	△444,664,871
歳 入 歳 出 差 引 残 額		90,455,201	165,228,396	74,773,195
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源		0	0	0
実 質 収 支 額 a		90,455,201	165,228,396	74,773,195
前 年 度 実 質 収 支 額		46,361,143	90,455,201	44,094,058
単 年 度 収 支 額		44,094,058	74,773,195	30,679,137

参考

翌 年 度 精 算 額 b		78,807,946	68,432,079	△10,375,867
基 金 積 立 金 c		41,116,622	11,846,403	△29,270,219
基 金 取 崩 額 (基 金 繰 入 金) d		0	0	0
翌 年 度 精 算 額、基 金 積 立 金 及 び 取 崩 額 を 加 味 し た 実 質 収 支 額 e= a-b+c-d		52,763,877	108,642,720	55,878,843

歳入歳出差引残額は1億6,522万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(9,045万円)を控除した単年度収支額は7,477万円で、前年度(4,409万円)に比べ3,067万円増加している。

また、実質収支額(a)から、翌年度に返還が生じる県補助金等の精算額6,843万円(b)を差し引き、国民健康保険事業基金への1,184万円の積立て(c)を加味した実質収支額(e)は1億864万円となり、前年度(5,276万円)に比べ5,587万円増加している。

当該国民健康保険事業基金の積立1,184万円の内訳は、収支黒字額等262万円の他、平成29年度普通調整交付金算定誤りにより国から未交付の補填のために、職員の一時金支給率一部凍結等による人件費抑制で確保した922万円(令和4年度)を一般会計から繰入れたものである。

なお、令和5年度末までに同手法により全額を補填することとしている。

国民健康保険事業が広域化(兵庫県と市が共同で制度を運営)となり、県が財政運営の責任主体となって5年目である。市は、被保険者の資格管理や保険税の賦課・徴収、保険給付等の決定業務を行い、県は、保険給付に必要な費用を全額県内市町に交付し、市町毎の所得水準を反映して算定した国民健康保険事業費納付金を決定し、市はその納付金を県に納付する仕組みとなっている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
4	15,628,276,000	16,001,406,853	14,995,731,215	68,700,577	936,975,061	96.0	93.7
3	15,771,955,000	16,491,458,901	15,365,622,891	79,042,570	1,046,793,440	97.4	93.2
比較増減	△143,679,000	△490,052,048	△369,891,676	△10,341,993	△109,818,379	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 149 億 9,573 万円は、予算現額に対し 96.0%の収入率で、調定額に対する収入率は 93.7%である。収入済額は、前年度に比べ 3 億 6,989 万円 (2.4%) 減少している。これは主に、繰越金で 4,409 万円増加したものの、県支出金で 2 億 8,605 万円及び国民健康保険税で 8,421 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2年度	3年度(B)	構成比	4年度(A)	構成比		
国民健康保険税	3,174,363,531	3,102,463,824	20.2	3,018,248,384	20.1	△84,215,440	△2.7
使用料及び手数料	1,291,960	1,160,093	0.0	1,156,677	0.0	△3,416	△0.3
国庫支出金	42,539,000	20,954,000	0.1	11,000	0.0	△20,943,000	△99.9
県支出金	10,296,796,860	10,887,618,706	70.9	10,601,561,724	70.7	△286,056,982	△2.6
財産収入	9,952	9,622	0.0	10,148	0.0	526	5.5
繰入金	1,295,002,871	1,230,329,872	8.0	1,222,802,987	8.2	△7,526,885	△0.6
繰越金	56,639,410	46,361,143	0.3	90,455,201	0.6	44,094,058	95.1
諸収入	55,574,007	76,725,631	0.5	61,485,094	0.4	△15,240,537	△19.9
合 計	14,922,217,591	15,365,622,891	100.0	14,995,731,215	100.0	△369,891,676	△2.4

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○ 県支出金・県補助金

保険給付費等交付金

- ・普通交付金 101億7,697万円 [対前年度 2億3,571万円 (2.3%) 減]
- ・特別交付金 4億2,458万円 [" 5,034万円 (10.6%) 減]

○ 国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税

- ・医療給付費分現年課税分 19億2,356万円 [" 5,881万円 (3.0%) 減]
- ・後期高齢者支援金分現年課税分 6億7,678万円 [" 2,022万円 (2.9%) 減]
- ・介護納付金分現年課税分 2億2,127万円 [" 17万円 (0.1%) 減]
- ・医療給付費分滞納繰越分 1億2,477万円 [" 202万円 (1.6%) 減]

○ 繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金保険税軽減分 5億4,988万円 [" 165万円 (0.3%) 増]
- ・保険基盤安定繰入金保険者支援分 2億9,122万円 [" 239万円 (0.8%) 増]
- ・職員給与費等繰入金 2億8,187万円 [" 830万円 (3.0%) 増]

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：円・%・P)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	現年課税分	2,977,589,400	2,821,624,109	0	155,965,291	94.8
	滞納繰越分	1,040,901,034	196,624,275	68,237,993	776,038,766	18.9
	合計	4,018,490,434	3,018,248,384	68,237,993	932,004,057	75.1
3	現年課税分	3,058,720,900	2,900,840,825	0	157,880,075	94.8
	滞納繰越分	1,165,345,187	201,622,999	78,619,327	885,102,861	17.3
	合計	4,224,066,087	3,102,463,824	78,619,327	1,042,982,936	73.4
2	現年課税分	3,136,715,700	2,943,455,227	0	193,260,473	93.8
	滞納繰越分	1,284,641,116	230,908,304	72,984,612	980,748,200	18.0
	合計	4,421,356,816	3,174,363,531	72,984,612	1,174,008,673	71.8
比較増減 (4-3)	現年課税分	△81,131,500	△79,216,716	0	△1,914,784	0.0
	滞納繰越分	△124,444,153	△4,998,724	△10,381,334	△109,064,095	1.6
	合計	△205,575,653	△84,215,440	△10,381,334	△110,978,879	1.7

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は30億1,824万円で、前年度に比べ8,421万円(2.7%)減少している。

これは、現年課税分で7,921万円及び滞納繰越分で499万円それぞれ減少したためである。不納欠損額は6,823万円で、前年度に比べ1,038万円(13.2%)減少し、収入未済額は9億3,200万円で、前年度に比べ1億1,097万円(10.6%)減少している。

収入率は現年課税分が94.8%で前年度と同じであるが、滞納繰越分が18.9%で前年度(17.3%)より1.6ポイント上昇している。

現年課税分については、口座振替を原則とし、その勧奨に努め、納期内納付の徹底を図る等の取組の結果、前年度と同水準の収納率を確保した。

滞納繰越分については、滞納者への財産調査を徹底し、滞納処分等の取組を行うことで収納率が上昇している。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、早期回収に向けた収納対策に取り組み、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
4		2,940	43,993,003	1,391	24,244,990	4,331	68,237,993
3		2,759	43,901,311	1,730	34,718,016	4,489	78,619,327
2		3,092	45,111,288	1,673	27,873,324	4,765	72,984,612
比較増減 (4-3)		181	91,692	△339	△10,473,026	△158	△10,381,334

※ 不納欠損処分理由
 ・地方税法第18条 : 消滅時効(5年)によるもの
 ・地方税法第15条の7 : 滞納処分の執行を停止した後3年を経過したもの

不納欠損額6,823万円の内訳は、消滅時効によるもの(地方税法第18条)が4,399万円(2,940件)、滞納処分の執行停止後3年経過により義務消滅したもの(同法第15条の7)が2,424万円(1,391件)である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	15,628,276,000	14,830,502,819	0	797,773,181	94.9
3	15,771,955,000	15,275,167,690	0	496,787,310	96.9
比較増減	△143,679,000	△444,664,871	0	300,985,871	-

支出済額 148 億 3,050 万円は、予算現額に対し 94.9%の執行率で、前年度に比べ 4 億 4,466 万円 (2.9%) 減少している。

これは主に、諸支出金で 4,273 万円増加したものの、国民健康保険事業費納付金で 2 億 3,900 万円及び保険給付費で 2 億 2,268 万円それぞれ減少したためである。

なお、不用額は 7 億 9,777 万円で、前年度に比べ 3 億 98 万円 (60.6%) 増加している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費 6 億 5,196 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	支出済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		2年度	3年度 (B)	構成比	4年度 (A)			構成比
総 務 費		286,181,490	271,267,689	1.8	277,238,596	1.9	5,970,907	2.2
保 険 給 付 費		9,870,925,572	10,336,086,356	67.7	10,113,402,584	68.2	△222,683,772	△2.2
国民健康保険事業費納付金		4,503,870,664	4,398,362,261	28.8	4,159,360,355	28.0	△239,001,906	△5.4
保 健 事 業 費		132,284,543	140,671,969	0.9	138,259,434	0.9	△2,412,535	△1.7
基 金 積 立 金		9,952	41,116,622	0.3	11,846,403	0.1	△29,270,219	△71.2
諸 支 出 金		82,584,227	87,662,793	0.6	130,395,447	0.9	42,732,654	48.7
合 計		14,875,856,448	15,275,167,690	100.0	14,830,502,819	100.0	△444,664,871	△2.9

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費

療養諸費

- ・一般被保険者療養給付費 86億7,800万円 [対前年度 2億 623万円 (2.3%) 減]
- ・一般被保険者療養費 1億 2万円 [" 535万円 (5.1%) 減]

高額療養費

- ・一般被保険者高額療養費 12億6,656万円 [" 1,006万円 (0.8%) 減]

○国民健康保険事業費納付金

医療給付費分

- ・一般被保険者医療給付費分 28億8,208万円 [" 2億4,385万円 (7.8%) 減]

後期高齢者支援金等分

- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 9億2,378万円 [" 3,097万円 (3.2%) 減]

介護納付金分

- ・介護納付金分 3億4,914万円 [" 3,327万円 (10.5%) 増]

なお、当会計における人件費総額は 1 億 7,010 万円 (構成比 1.1%) で、前年度に比

べ125万円(0.7%)減少している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	2年度	3年度(B)	4年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	8,461,477,107	8,884,239,913	8,678,003,445	△ 206,236,468	△2.3
療 養 費	108,587,437	105,378,211	100,021,641	△ 5,356,570	△5.1
高 額 療 養 費	1,236,612,988	1,282,259,593	1,272,118,371	△ 10,141,222	△0.8
出産育児一時金・葬祭費	37,445,320	34,901,290	31,547,254	△ 3,354,036	△9.6
審査支払手数料	26,232,520	28,464,052	28,207,470	△ 256,582	△0.9
傷 病 手 当 金	570,200	843,297	3,504,403	2,661,106	315.6
合 計	9,870,925,572	10,336,086,356	10,113,402,584	△ 222,683,772	△2.2

当年度の保険給付費は101億1,340万円で、前年度に比べ2億2,268万円(2.2%)減少している。

これは主に、団塊の世代にあたる被保険者が後期高齢者医療制度に移行した影響による被保険者数の減少によるものと考えられる。

なお、当年度末の被保険者世帯数は18,389世帯、被保険者数は27,207人であり、前年度に比べ、世帯数で920世帯(4.8%)、被保険者数で1,832人(6.3%)それぞれ減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度		
	3年度	4年度	増減額
当 初 予 算 額	3,510,660,000	3,496,724,000	△13,936,000
補 正 予 算 額	13,529,000	82,444,000	68,915,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	0	0	0
計 (予算現額)	3,524,189,000	3,579,168,000	54,979,000
歳 入 決 算 額	3,531,534,053	3,602,870,325	71,336,272
歳 出 決 算 額	3,432,384,032	3,505,307,276	72,923,244
歳 入 歳 出 差 引 残 額	99,150,021	97,563,049	△1,586,972
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	99,150,021	97,563,049	△1,586,972
前 年 度 実 質 収 支 額	93,754,831	99,150,021	5,395,190
単 年 度 収 支 額	5,395,190	△1,586,972	△6,982,162

歳入歳出差引残額は9,756万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(9,915万円)を控除した単年度収支額は△158万円で前年度(539万円)に比べ698万円減少している。なお、歳入歳出差引残額は、令和5年4月以降の出納整理期間中に収納した4年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした医療制度である。制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
4	3,579,168,000	3,627,772,627	3,602,870,325	4,362,504	20,539,798	100.7	99.3
3	3,524,189,000	3,556,550,395	3,531,534,053	2,775,549	22,240,793	100.2	99.3
比較増減	54,979,000	71,222,232	71,336,272	1,586,955	△1,700,995	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額36億287万円は、予算現額に対し100.7%の収入率で、調定額に対する収入率は99.3%である。収入済額は、前年度に比べ7,133万円(2.0%)増加している。

これは主に、繰入金で3,203万円及び後期高齢者医療保険料で2,523万円それぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	収入済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		2年度	3年度(B)	構成比	4年度(A)			構成比
後期高齢者医療保険料		2,941,417,540	2,935,484,320	83.1	2,960,715,476	82.2	25,231,156	0.9
使用料及び手数料		175,919	161,150	0.0	150,190	0.0	△ 10,960	△6.8
繰 入 金		491,912,746	498,168,778	14.1	530,201,065	14.7	32,032,287	6.4
繰 越 金		86,012,540	93,754,831	2.7	99,150,021	2.8	5,395,190	5.8
諸 収 入		3,642,006	3,964,974	0.1	12,653,573	0.4	8,688,599	219.1
合 計		3,523,160,751	3,531,534,053	100.0	3,602,870,325	100.0	71,336,272	2.0

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療保険料

- ・特別徴収保険料現年度分 16億8,564万円〔対前年度 1,129万円 (0.7%) 減〕
- ・普通徴収保険料現年度分 12億6,762万円〔 " 3,816万円 (3.1%) 増〕

○繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 4億3,437万円〔 " 1,029万円 (2.4%) 増〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4	現年度分	特別徴収	1,683,222,476	1,685,643,866	0	△2,421,390	100.1
		普通徴収	1,278,287,753	1,267,625,953	0	10,661,800	99.2
	滞 納 繰 越 分		24,107,549	7,445,657	4,362,504	12,299,388	30.9
	合 計		2,985,617,778	2,960,715,476	4,362,504	20,539,798	99.2
3	現年度分	特別徴収	1,695,319,957	1,696,942,084	0	△1,622,127	100.1
		普通徴収	1,239,099,576	1,229,460,335	0	9,639,241	99.2
	滞 納 繰 越 分		26,081,199	9,081,901	2,775,549	14,223,749	34.8
	合 計		2,960,500,732	2,935,484,320	2,775,549	22,240,863	99.2
2	現年度分	特別徴収	1,718,207,088	1,720,379,311	0	△2,172,223	100.1
		普通徴収	1,221,147,271	1,210,674,799	0	10,472,472	99.1
	滞 納 繰 越 分		27,544,631	10,363,430	2,293,084	14,888,117	37.6
	合 計		2,966,898,990	2,941,417,540	2,293,084	23,188,366	99.1
比較 増減 (4-3)	現年度分	特別徴収	△12,097,481	△11,298,218	0	△799,263	0.0
		普通徴収	39,188,177	38,165,618	0	1,022,559	0.0
	滞 納 繰 越 分		△1,973,650	△1,636,244	1,586,955	△1,924,361	△3.9
	合 計		25,117,046	25,231,156	1,586,955	△1,701,065	0.0

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満等で特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

収入済額は29億6,071万円で、前年度に比べ2,523万円(0.9%)増加している。

これは主に、特別徴収現年度分で1,129万円減少したものの、普通徴収現年度分で

3,816万円増加したためである。不納欠損額は436万円で、前年度に比べ158万円(57.2%)増加し、収入未済額は2,053万円で、前年度に比べ170万円(7.6%)減少している。

普通徴収の収入率は、現年度分が99.2%で前年度と同じであるものの、滞納繰越分が30.9%で前年度(34.8%)より3.9ポイント低下している。

負担の公平性と財源の確保のため、引き続き納付交渉、滞納処分の強化に取り組む等、滞納額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	3,579,168,000	3,505,307,276	0	73,860,724	97.9
3	3,524,189,000	3,432,384,032	0	91,804,968	97.4
比較増減	54,979,000	72,923,244	0	△17,944,244	-

支出済額35億530万円は、予算現額に対し97.9%の執行率で、前年度に比べ7,292万円(2.1%)の増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で5,825万円及び総務費で1,542万円それぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7,070万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	支出済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		2年度	3年度(B)	構成比	4年度(A)			構成比
総 務 費		44,063,512	41,914,354	1.2	57,340,898	1.6	15,426,544	36.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		3,382,600,121	3,387,344,098	98.7	3,445,594,247	98.3	58,250,149	1.7
諸 支 出 金		2,742,287	3,125,580	0.1	2,372,131	0.1	△753,449	△24.1
合 計		3,429,405,920	3,432,384,032	100.0	3,505,307,276	100.0	72,923,244	2.1

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療広域連合納付金

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 33億9,735万円 [対前年度 4,254万円(1.3%)増]
- ・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 4,824万円 [" 1,570万円(48.3%)増]

○総務費・総務管理費・一般管理費

- ・一般管理事業 3,470万円 [" 1,295万円(59.6%)増]

なお、当会計における人件費総額は1,469万円（構成比0.4%）で、前年度に比べ136万円（10.3%）増加している。

対象者（被保険者）の年度推移は、次表のとおりである。

（単位：人・%）

区 分 \ 年 度	2年度	3年度(B)	4年度(A)	増減 (A)-(B)	増減率
75歳以上	27,055	27,713	28,796	1,083	3.9
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	300	275	215	△60	△21.8
合 計	27,355	27,988	29,011	1,023	3.7

※ 各年度末現在の人数である。

(4) 介護保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度		
	3年度	4年度	増減額
当 初 予 算 額	14,054,347,000	14,672,690,000	618,343,000
補 正 予 算 額	607,297,000	480,753,000	△126,544,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	14,067,000	0	△14,067,000
計 (予算現額)	14,675,711,000	15,153,443,000	477,732,000
歳 入 決 算 額	14,693,897,989	15,105,859,208	411,961,219
歳 出 決 算 額	14,379,042,693	14,939,454,402	560,411,709
歳 入 歳 出 差 引 残 額	314,855,296	166,404,806	△148,450,490
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	714,700	714,700
実 質 収 支 額 a	314,855,296	165,690,106	△149,165,190
前 年 度 実 質 収 支 額	260,530,491	314,855,296	54,324,805
単 年 度 収 支 額	54,324,805	△149,165,190	△203,489,995

参考

翌 年 度 精 算 額 b	105,700,617	48,070,468	△57,630,149
翌 年 度 精 算 額 を 加 味 し た 実 質 収 支 額 c=a-b	209,154,679	117,619,638	△91,535,041

歳入歳出差引残額は1億6,640万円で、翌年度へ繰越すべき財源71万円を差引きした実質収支額は1億6,569万円である。実質収支額から、前年度実質収支額(3億1,485万円)を控除した単年度収支額は△1億4,916万円で、前年度(5,432万円)に比べ2億348万円悪化している。

なお、実質収支額(a)に翌年度に精算する国庫負担金等の精算額4,807万円(b)を差し引いた実質収支額(c)は1億1,761万円となっている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
4	15,153,443,000	15,141,264,301	15,105,859,208	9,844,006	25,561,087	99.7	99.8
3	14,675,711,000	14,731,910,217	14,693,897,989	13,598,619	24,413,609	100.1	99.7
比較増減	477,732,000	409,354,084	411,961,219	△3,754,613	1,147,478	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額151億585万円は、予算現額に対し99.7%の収入率で、調定額に対する収入率は99.8%である。収入済額は、前年度に比べ4億1,196万円(2.8%)増加している。

これは主に、国庫支出金で1億2,930万円、支払基金交付金で1億920万円、繰入金で7,897万円、県支出金で7,305万円それぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2年度	3年度(B)	構成比	4年度(A)	構成比		
保 険 料	2,723,699,640	3,008,181,233	20.5	2,989,220,584	19.8	△ 18,960,649	△ 0.6
使用料及び手数料	776,740	551,470	0.0	911,950	0.0	360,480	65.4
国庫支出金	3,091,771,946	3,387,548,672	23.1	3,516,852,158	23.3	129,303,486	3.8
支払基金交付金	3,476,652,296	3,670,090,000	25.0	3,779,295,000	25.0	109,205,000	3.0
県支出金	1,940,624,364	2,034,926,000	13.8	2,107,981,000	14.0	73,055,000	3.6
財産収入	12,312	10,046	0.0	10,775	0.0	729	7.3
繰 入 金	2,414,239,512	2,316,857,348	15.8	2,395,830,224	15.9	78,972,876	3.4
一般会計繰入金	2,053,817,512	2,161,220,348	-	2,251,875,224	-	90,654,876	4.2
基金繰入金	360,422,000	155,637,000	-	143,955,000	-	△ 11,682,000	△ 7.5
諸 収 入	3,352,472	1,135,729	0.0	902,221	0.0	△ 233,508	△ 20.6
繰 越 金	5,142,499	274,597,491	1.9	314,855,296	2.1	40,257,805	14.7
合 計	13,656,271,781	14,693,897,989	100.0	15,105,859,208	100.0	411,961,219	2.8

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○支払基金交付金

・介護給付費交付金 36億 488万円 [対前年度 1億2,311万円 (3.5%)増]

○保険料・介護保険料

・第1号被保険者保険料・現年度分 29億8,513万円 [" 1,941万円 (0.6%)減]

○国庫支出金

・国庫負担金・介護給付費負担金・現年度分 24億1,744万円 [" 9,892万円 (4.3%)増]

○県支出金

・県負担金・介護給付費負担金 19億5,280万円 [" 7,444万円 (4.0%)増]

○繰入金

・一般会計繰入金・介護給付費繰入金 16億7,814万円 [" 6,767万円 (4.2%)増]

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4	現年度分	特別徴収	2,768,625,720	2,771,938,097	0	△3,312,377	100.1
		普通徴収	228,878,678	213,197,193	0	15,681,485	93.1
	滞 納 繰 越 分		26,920,779	4,085,294	9,844,006	12,991,479	15.2
	合 計		3,024,425,177	2,989,220,584	9,844,006	25,360,587	98.8
3	現年度分	特別徴収	2,789,998,217	2,792,697,717	0	△2,699,500	100.1
		普通徴収	226,271,578	211,851,369	0	14,420,209	93.6
	滞 納 繰 越 分		29,616,066	3,632,147	13,538,619	12,445,300	12.3
	合 計		3,045,885,861	3,008,181,233	13,538,619	24,166,009	98.8
2	現年度分	特別徴収	2,528,146,549	2,531,247,799	0	△3,101,250	100.1
		普通徴収	202,375,605	188,647,626	0	13,727,979	93.2
	滞 納 繰 越 分		35,324,552	3,804,215	15,720,307	15,800,030	10.8
	合 計		2,765,846,706	2,723,699,640	15,720,307	26,426,759	98.5
比較 増減 (4-3)	現年度分	特別徴収	△21,372,497	△20,759,620	0	△612,877	0.0
		普通徴収	2,607,100	1,345,824	0	1,261,276	△0.5
	滞 納 繰 越 分		△2,695,287	453,147	△3,694,613	546,179	2.9
	合 計		△21,460,684	△18,960,649	△3,694,613	1,194,578	0.0

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満等で特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

介護保険料の収入済額は29億8,922万円で、前年度に比べ1,896万円(0.6%)減少している。

これは主に、特別徴収に係る第1号被保険者数の減少によるものである。不納欠損額は984万円で、前年度に比べ369万円(27.3%)減少し、収入未済額は2,536万円で、前年度に比べ119万円(4.9%)増加している。

普通徴収の収入率は、現年度分が93.1%で前年度(93.6%)より0.5ポイント低下し、滞納繰越分が15.2%で前年度(12.3%)より2.9ポイント上昇している。

公平性の観点からも、不納欠損処分に至るまでに十分な調査を行った上で、早期での収納対策の強化を図られたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	15,153,443,000	14,939,454,402	714,700	213,273,898	98.6
3	14,675,711,000	14,379,042,693	0	296,668,307	98.0
比較増減	477,732,000	560,411,709	714,700	△83,394,409	-

支出済額149億3,945万円は、予算現額に対し98.6%の執行率で、前年度に比べ5億6,041万円(3.9%)増加している。

これは主に、居宅介護サービス給付事業費等が増加したことにより保険給付費全体で5億4,165万円増加したためである。

不用額の主なものは、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費6,659万円及び保険給付費の高額介護サービス等費4,353万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		2年度	3年度(B)	構成比	4年度(A)			構成比
総務費		259,240,208	248,329,803	1.7	268,037,273	1.8	19,707,470	7.9
保険給付費		12,187,691,733	12,883,755,974	89.6	13,425,407,537	89.9	541,651,563	4.2
地域支援事業費		884,828,178	905,194,146	6.3	928,373,824	6.2	23,179,678	2.6
基金積立金		44,152,000	306,329,006	2.1	209,154,679	1.4	△97,174,327	△31.7
諸支出金		5,762,171	35,433,764	0.2	108,481,089	0.7	73,047,325	206.2
合計		13,381,674,290	14,379,042,693	100.0	14,939,454,402	100.0	560,411,709	3.9

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

介護サービス等諸費			
・居宅介護サービス給付事業	66億6,510万円	〔対前年度	4億6,719万円 (7.5%)増]
・施設介護サービス給付事業	40億1,008万円	〔 "	1,598万円 (0.4%)増]
・地域密着型介護サービス給付事業	16億1,745万円	〔 "	6,954万円 (4.5%)増]
高額介護サービス等費			
・高額介護サービス事業	3億7,964万円	〔 "	126万円 (0.3%)増]
介護予防サービス等諸費			
・介護予防サービス給付事業	3億5,921万円	〔 "	3,873万円 (12.1%)増]
特定入所者介護サービス等費			
・特定入所者介護サービス給付事業	2億 475万円	〔 "	5,641万円 (21.6%)減]
○地域支援事業費			
介護予防・生活支援サービス事業費			
・介護予防・生活支援サービス事業	5億7,192万円	〔 "	516万円 (0.9%)減]
包括的支援事業・任意事業費			
・包括的支援事業	2億4,630万円	〔 "	1,872万円 (8.2%)増]

なお、当会計における人件費総額は1億8,987万円(構成比1.3%)で、前年度に比べ1,757万円(10.2%)増加している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%・P)

区 分	年 度		2年度		3年度		4年度		増 減 (A)-(B)	増減率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比				
第1号被保険者数 (1)	49,326		49,254		48,942		△312	△0.6		
認 定 者 合 計 (2)	9,573	100.0	10,131	100.0	10,434	100.0	303	3.0		
要 支 援 1	2,090	21.8	2,240	22.1	2,242	21.5	2	0.1		
要 支 援 2	1,080	11.3	1,161	11.5	1,273	12.2	112	9.6		
要 介 護 1	2,168	22.6	2,345	23.1	2,433	23.3	88	3.8		
要 介 護 2	1,471	15.4	1,468	14.5	1,491	14.3	23	1.6		
要 介 護 3	1,079	11.3	1,165	11.5	1,194	11.4	29	2.5		
要 介 護 4	969	10.1	1,039	10.3	1,072	10.3	33	3.2		
要 介 護 5	716	7.5	713	7.0	729	7.0	16	2.2		
うち、第2号被保険者 (3)	174		181		174		△7	△3.9		
認 定 率 ((2)-(3))/(1)	19.1		20.2		21.0		0.8	—		

※ 人数及び各比率は、各年度末現在である。

当年度末の第1号被保険者数は48,942人で、前年度末に比べ312人(0.6%)減少し、認定者数は10,434人で、前年度末に比べ303人(3.0%)増加している。第1号被保険者数に対する認定者合計(第2号被保険者は除く)の割合である認定率は21.0%で、前

年度に比べ0.8ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	年 度				
		2年度	3年度(B)	4年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費※1	11,069,872,043	11,795,881,697	12,355,086,598	559,204,901	4.7
	居宅介護サービス給付事業	5,736,949,938	6,197,907,894	6,665,106,967	467,199,073	7.5
	居宅介護サービス給付事業	5,099,452,011	5,505,564,554	5,910,877,323	405,312,769	7.4
	居宅介護サービス計画給付事業	637,497,927	692,343,340	754,229,644	61,886,304	8.9
	地域密着型介護サービス給付事業	1,436,499,118	1,547,913,294	1,617,455,929	69,542,635	4.5
	施設介護サービス給付事業	3,843,715,168	3,994,092,947	4,010,082,441	15,989,494	0.4
	居宅介護福祉用具購入事業	14,808,242	16,453,618	19,116,096	2,662,478	16.2
	居宅介護住宅改修事業	37,899,577	39,513,944	43,325,165	3,811,221	9.6
2	介護予防サービス等諸費※2	328,426,550	373,437,324	408,879,811	35,442,487	9.5
	介護予防サービス給付事業	283,481,053	320,478,655	359,211,203	38,732,548	12.1
	介護予防サービス給付事業	230,791,398	260,946,001	293,743,565	32,797,564	12.6
	介護予防サービス計画給付事業	52,689,655	59,532,654	65,467,638	5,934,984	10.0
	地域密着型介護予防サービス給付事業	10,396,362	11,219,038	4,961,998	△6,257,040	△55.8
	介護予防福祉用具購入事業	5,157,820	4,540,238	6,275,038	1,734,800	38.2
	介護予防住宅改修事業	29,391,315	37,199,393	38,431,572	1,232,179	3.3
3	高額介護サービス等費※3	453,783,199	441,056,917	443,604,869	2,547,952	0.6
	高額介護サービス事業	395,415,325	378,381,135	379,648,792	1,267,657	0.3
	高額介護サービス事業	394,776,477	377,751,777	379,142,395	1,390,618	0.4
	高額介護予防サービス事業	638,848	629,358	506,397	△122,961	△19.5
	高額医療合算介護サービス等費	58,367,874	62,675,782	63,956,077	1,280,295	2.0
	高額医療合算介護サービス費	57,921,810	62,405,512	63,671,317	1,265,805	2.0
	高額医療合算介護予防サービス費	446,064	270,270	284,760	14,490	5.4
4	特定入所者介護サービス等費※4	324,013,387	261,323,297	204,886,764	△56,436,533	△21.6
	特定入所者介護サービス給付事業	323,647,934	261,172,258	204,754,422	△56,417,836	△21.6
	特定入所者介護予防サービス給付事業	365,453	151,039	132,342	△18,697	△12.4
	保険給付費(その他諸費除く)小計	12,176,095,179	12,871,699,235	13,412,458,042	540,758,807	4.2
5	その他諸費(審査事業)	11,596,554	12,056,739	12,949,495	892,756	7.4
	保険給付費・合計	12,187,691,733	12,883,755,974	13,425,407,537	541,651,563	4.2

- ※1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用
 ※2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用
 ※3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用
 ※4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(5) 用地先行取得事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	3年度	4年度	増減額
当 初 予 算 額		951,205,000	889,535,000	△61,670,000
補 正 予 算 額		△293,903,000	△194,300,000	99,603,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額		40,475,013	0	△40,475,013
計 (予算現額)		697,777,013	695,235,000	△2,542,013
歳 入 決 算 額		650,513,085	562,093,349	△88,419,736
歳 出 決 算 額		650,513,085	562,006,082	△88,507,003
歳 入 歳 出 差 引 残 額		0	87,267	87,267
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源		0	87,267	87,267
実 質 収 支 額		0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額		0	0	0
単 年 度 収 支 額		0	0	0

歳入歳出差引残額は8万円で、翌年度へ繰越すべき財源8万円を差引きした実質収支額は0円である。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
4	695,235,000	562,093,349	562,093,349	0	0	80.8	100.0
3	697,777,013	650,513,085	650,513,085	0	0	93.2	100.0
比較増減	△2,542,013	△88,419,736	△88,419,736	0	0	-	-

収入済額5億6,209万円は、予算現額に対し80.8%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ8,841万円(13.6%)減少している。

これは主に、市債で6,160万円皆増したものの、財産収入で1億4,177万円減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	2年度	3年度(B)	構成比	4年度(A)	構成比		
財産収入	228,236,152	146,799,005	22.6	5,022,741	0.9	△ 141,776,264	△ 96.6
繰入金	376,167,041	503,539,067	77.4	495,470,608	88.1	△ 8,068,459	△ 1.6
市債	36,300,000	0	0.0	61,600,000	11.0	61,600,000	皆増
繰越金	129,060	175,013	0.0	0	0.0	△ 175,013	皆減
合計	640,832,253	650,513,085	100.0	562,093,349	100.0	△ 88,419,736	△ 13.6

収入済額は、次のとおりである。

○繰入金

- ・基金繰入金 4億2,945万円 [対前年度 237万円 (0.6%) 減]
- ・一般会計繰入金 6,601万円 [" 568万円 (7.9%) 減]

○市債

- ・用地先行取得債 6,160万円 [" 皆増]

○財産収入

- ・土地建物貸付収入 334万円 [" 35万円 (9.5%) 減]
- ・不動産売払収入 168万円 [" 1億4,142万円 (98.8%) 減]

財産収入・不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

○一般会計への売却分

- ・豊川橋山手線新設改良事業 9万円 (美園町) 3.41㎡
- ・見野線新設改良事業 158万円 (見野2丁目 外2筆) 17.37㎡

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	695,235,000	562,006,082	25,587,267	107,641,651	80.8
3	697,777,013	650,513,085	0	47,263,928	93.2
比較増減	△2,542,013	△88,507,003	25,587,267	60,377,723	-

支出済額5億6,200万円は、予算現額に対し80.8%の執行率で、前年度に比べ8,850万円(13.6%)減少している。

これは主に、用地先行取得費で2,051万円増加したものの、基金積立金で1億144万円減少したためである。

不用額の主なものは、用地先行取得費1億652万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2年度	3年度 (B)	構成比	4年度 (A)	構成比		
用地先行取得費	136,577,710	41,173,013	6.3	61,689,694	11.0	20,516,681	49.8
基金積立金	191,900,592	102,109,506	15.7	667,000	0.1	△ 101,442,506	△ 99.3
公 債 費	312,178,938	507,230,566	78.0	499,649,388	88.9	△ 7,581,178	△ 1.5
合 計	640,657,240	650,513,085	100.0	562,006,082	100.0	△ 88,507,003	△ 13.6

用地先行取得費 6,168 万円の内訳は、全額道路用地先行取得事業の土地購入費及び補償金（見野線新設改良事業に伴う土地購入費・補償金）である。基金積立金の内訳は、減債基金積立金 66 万円である。公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 4 億 8,387 万円及び利子 1,577 万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、当年度において、見野線新設改良事業用地の取得で 313.64 m²増加したものの、用地取得後貸付地（川西池田駅北第 2 自転車駐車場用地）として事業の用に供していたにもかかわらず事業先行取得用地として登録されていたことから当年度に用地先行取得事業特別会計から一般会計に区分を変更したことにより 831.14 m²減少したこと及び見野線新設改良事業用地等の買戻しにより 20.78 m²減少したことで、対前年度 538.28 m²減の 62,634.85 m²となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度において 6,160 万円発行し、4 億 8,387 万円償還したことにより、29 億 8,853 万円（対前年度 4 億 2,227 万円・12.4%減）となっている。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産 (内過年度決算 の増減修正分)	2,707,422.11	△355.58	2,707,066.53	367,179.60	2,741.74 (△261.65)	369,921.34
普通財産 (内過年度決算 の増減修正分)	719,108.06	2,292.67 (33.91)	721,400.73	23,182.29	△215.39 (△169.49)	22,966.90
合計 (内過年度決算 の増減修正分)	3,426,530.17	1,937.09 (33.91)	3,428,467.26	390,361.89	2,526.35 (△431.14)	392,888.24

※ 公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。

※ 土地、建物の増減高には、過年度決算の増減修正分を含めて計上している。

(7) 土地 (地積の表示単位未満は切捨ててで表示。また、分類は決算書による。)

土地の当年度末現在高は 3,428,467 m²で、前年度末(増減修正分を含む)に比べ 1,937 m²増加している。これは、行政財産で 355 m²減少したものの、普通財産で 2,292 m²増加したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

○分庁舎等施設	6,294 m ² 増			
	・新設	川西市中学校給食センター	6,294 m ² 増	
○学校施設	5,999 m ² 減			
	・給食センター敷地へ移管	川西南中学校	5,999 m ² 減	
○公園施設	1,193 m ² 増			
	・開発に伴う帰属	しゃぼん玉公園	1,193 m ² 増	
○消防施設	1,099 m ² 減			
	・分筆後公用車第3駐車場へ 所管替え及び分類替え	消防本部	1,099 m ² 減	

普通財産の主な増は、次のとおりである。

○その他	1,753 m ² 増			
主なもの	・所管替え及び分類替え	公用車第3駐車場	1,099 m ² 増	
○貸付	1,077 m ² 増			
主なもの	・用地特会から一般会計へ	川西池田駅北第2自転車駐車場用地	831 m ² 増	

前頁の用地先行取得事業特別会計から一般会計に移管した川西池田駅北第2自転車駐車場用地（831㎡）は、用地取得後貸付地として事業の用に供していたにもかかわらず事業先行取得用地として登録されていたことから当年度に区分を変更したものである。

また、次表の物件は台帳への登録が漏れていたため当年度に追加している。

各所管においては台帳の登録内容を十分に確認し、所管している物件が適切に台帳に登録されるよう留意されたい。

登録漏れのため新たに追加した施設（土地）

分類	施設分類	名称	面積増（㎡）
普通財産	貸付	川西池田駅北自転車駐車場	33.91

(イ) 建 物 （延床面積の表示単位未満は切捨てて表示。また、分類は決算書による。）

建物の当年度末現在高は392,888㎡で、前年度末に比べ2,526㎡増加している。

これは、普通財産で215㎡減少したものの、行政財産で2,741㎡増加したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

○分庁舎等施設 2,478㎡増
・新設 川西市中学校給食センター 2,478㎡増

なお、次表の物件は借用しているにもかかわらず公有財産（行政財産・普通財産）として誤登録されていたことが当年度判明したため登録から抹消している。

各所管においては台帳の登録内容を十分に確認し、所管している物件が適切に台帳に登録されるよう留意されたい。

誤登録により抹消した施設（建物）

分類	施設分類	名称	面積減（㎡）
行政財産	文化市民施設	ギャラリーかわにし	△ 160.37
行政財産	衛生施設	川西市民トイレ	△ 101.28
普通財産	貸付	中央交番	△ 169.49

イ 有価証券（株券）

有価証券（取得価額）の当年度末現在高は4億420万円で、前年度末と同額である。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株式会社サンテレビジョン	450,000	0	450,000
株式会社パルティ川西	162,000,000	0	162,000,000
阪神友愛食品株式会社	1,750,000	0	1,750,000
川西都市開発株式会社	200,000,000	0	200,000,000
川西能勢口振興開発株式会社	40,000,000	0	40,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は14億9,995万円（公営企業会計に対する出資金7億9,587万円を含む）で、前年度と比べ3,218万円（2.2%）増加している。

これは主に、川西市水道事業会計出資金で3,241万円増加したためである。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出捐金	40,900,000	0	40,900,000
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
川西市まちづくり公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	30,462,000	0	30,462,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
公益社団法人ひょうご農林機構出資金	1,688,189	△228,895	1,459,294
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出捐金	68,400,000	0	68,400,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金※	662,636,250	32,410,000	695,046,250
川西市病院事業会計出資金※	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,467,771,839	32,181,105	1,499,952,944

※ 地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

(2) 物 品

重要物品〔1器又は1組（単位呼称）で、価額又は評価額が50万円以上の備品、生産品及び動物をいう。〕の当年度末現在数は911件であり、前年度末に比べ6件減少している。当年度中における異動状況は、増加数19件、減少数25件となっている。

区 分	前年度末 現在高	当年度中			当年度末 現在高
		増	減	当年度中 増減高	
車 両 類	203	5	6	△1	202
机 類	18	1		1	19
椅子・台 類	15		2	△2	13
戸 棚 類	60				60
事務用機器 類	15	2		2	17
OA事務機器 類	15	2	1	1	16
通信用機器 類	13		1	△1	12
写真・光学用機器 類	8				8
装 飾 品 類	28				28
儀式用具 類	1				1
電 化 製 品 類	4				4
電 気 機 器 類	27				27
冷暖房用器具 類	2				2
厨房・給食器具 類	190	1	5	△4	186
動力利用機器 類	3	6		6	9
土木農工用機器 類	2				2
測量用機器 類	2		1	△1	1
環境測定用機器 類	2				2
一般医療用機器 類	8		2	△2	6
身体検査及び保健衛生機器 類	10				10
各科医療用機器 類	20	1	1	0	20
消 防 用 機 器 類	14		5	△5	9
楽 器 具 類	20				20
体 育 用 器 具 類	29				29
文 化 活 動 用 器 具 類	2				2
美術館・博物館・標本 類	130				130
その他教育用器具類・その他教材器具類	2	1		1	3
学 校 用 器 具 類	70		1	△1	69
家 事 用 器 具 類	0				0
雑 具 類	4				4
合 計	917	19	25	△6	911

(3) 債 権

債権の当年度末現在高は53億3,250万円で、前年度末に比べ3,731万円(0.7%)減少している。各債権の状況を見ると、市奨学資金貸与金は貸付により1,116万円増加し、当年度返還予定分3,511万円が減少したため差引2,395万円、(一財)一庫ダム湖周辺環境整備センター貸付金に対する返還を受けたことにより200万円、(株)パルティ川西に対する貸付金は返還を受けたことにより2,422万円それぞれ減となっている。個人市民税(特別徴収分)は令和5年4・5月分の計上により10億6,873万円増加し、前年度計上分10億5,587万円が減少している。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
		増	減	増減額	
川西市奨学資金貸与金	190,295,384	11,160,000	35,113,076	△23,953,076	166,342,308
川西市病院事業会計 に対する貸付金 ※1	2,592,700,000			0	2,592,700,000
一般財団法人一庫ダム湖 周辺環境整備センター貸付金	117,706,000		2,000,000	△2,000,000	115,706,000
個人市民税(特別徴収分) ※2	1,055,874,100	1,068,738,000	1,055,874,100	12,863,900	1,068,738,000
株式会社パルティ川西に対する貸付金	913,244,770		24,229,048	△24,229,048	889,015,722
川西都市開発株式会社に対する貸付金	500,000,000			0	500,000,000
合 計	5,369,820,254	1,079,898,000	1,117,216,224	△37,318,224	5,332,502,030

※1 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

※2 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収予定額である。

(4) 基 金

基金の当年度末現在高(令和5年3月31日現在)は98億3,618万円で、前年度末に比べ10億7,624万円(12.3%)増加している。

これは主に、減債基金で4億286万円、公共施設等整備基金で2億6,336万円及び介護保険給付費準備基金で1億5,069万円それぞれ増加したためである。

なお、当年度の出納整理期間中(令和5年4月～5月)の増減額は1億9,703万円の増となっている。

これは主に、減債基金で4億1,450万円(3億4,050万円積立て、7億5,500万円取崩し)減少したものの、財政基金で5億4,718万円(5億4,718万円積立て)増加したためである。

積立額合計は12億6,521万円であり、取崩額合計は10億6,818万円で当年度の歳入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高は100億3,321万円で、前年度に比べ2億4,523万円(2.5%)増加している。

(単位:円)

名 称	3年度		4年度			増減額	
	3月末 (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (B)	3月末 (C)	出納整理期間中 の増減 (D)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) = (C)+(D)	決算年度中 (C)-(A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E)-(B)
財 政 基 金	1,368,826,404	1,458,427,021	1,458,427,021	547,186,971	2,005,613,992	89,600,617	547,186,971
減 債 基 金	3,212,379,793	3,615,244,229	3,615,244,229	△414,505,700	3,200,738,529	402,864,436	△414,505,700
社 会 福 祉 基 金	219,719,996	225,000,996	225,000,996	9,110,500	234,111,496	5,281,000	9,110,500
奨 学 基 金	25,604,000	25,604,000	25,604,000	0	25,604,000	0	0
緑 化 基 金	147,943,138	160,809,274	160,809,274	7,702,000	168,511,274	12,866,136	7,702,000
母子及び父子福祉 応急資金貸付基金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0
文 化 振 興 基 金	213,793,424	218,216,424	218,216,424	4,075,000	222,291,424	4,423,000	4,075,000
公共施設等整備基金	740,729,485	1,004,094,476	1,004,094,476	△109,805,881	894,288,595	263,364,991	△109,805,881
地 域 福 祉 基 金	346,893,652	346,893,652	346,893,652	0	346,893,652	0	0
ごみ減量化・ 再資源化対策基金	108,842,741	111,038,587	111,038,587	2,128,994	113,167,581	2,195,846	2,128,994
介護保険給付費 準備基金	927,281,669	1,077,973,675	1,077,973,675	65,199,679	1,143,173,354	150,692,006	65,199,679
ふるさとづくり基金	490,166,605	545,806,605	545,806,605	74,095,107	619,901,712	55,640,000	74,095,107
国民健康保険事業基金	944,066,488	985,183,110	985,183,110	11,846,403	997,029,513	41,116,622	11,846,403
森林環境譲与税基金	12,190,000	12,190,000	12,190,000	0	12,190,000	0	0
給食事業安定化基金	-	-	48,202,000	0	48,202,000	48,202,000	48,202,000
合 計	8,759,937,395	9,787,982,049	9,836,184,049	197,033,073	10,033,217,122	1,076,246,654	245,235,073

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調製したものである。それ以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。

基金運用狀況

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子及び父子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

母子及び父子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子及び父子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金（生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内）を貸付けすることにより、母子及び父子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (令和4年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (令和5年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,197,000	0	3,000	1,200,000
貸 付 金	303,000	0	△3,000	300,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度は新たな貸付けをしておらず、貸付者からの償還金は 3,000 円（1 人）である。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 か月以内（生活資金）の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付金残高 30 万円（11 人）の全額が滞納となっている。

滞納分については、積極的な催告、訪問徴収等の実施等、滞納額の縮減に努められたい。

む す び

6 む す び

令和4年度当初予算は、総合計画達成に向けた施策に必要な予算とともに、重点的な取組みとしてポストコロナを見据えた学校園における教育環境の充実、子どもたちへの支援、中心市街地活性化等を図るため、3年度補正予算と一体的に編成したものであった。主な施策では、花屋敷団地建替事業、学校給食費の公会計化の実施、また、国の補正予算を活用した中学校給食センター整備、学校施設大規模改修、新型コロナウイルス感染症対応・緊急経済対策等について、3年度補正予算に計上し4年度に実施することとしていた。

一般会計の当初予算額 581 億 8,600 万円（対前年度比 18 億 8,600 万円・3.3%増）では、収支不足調整として財政基金を取り崩すことのない予算としていた。補正予算等を経た決算時の予算現額は 683 億 3,726 万円〔当初比 101 億 5,126 万円（17.4%）増、内訳：補正増 44 億 9,848 万円及び前年度繰越額 56 億 5,278 万円〕で、コロナ禍前と比べると決算規模は大きい状態である。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 5 億 3,159 万円の黒字決算となり、この額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 8 億 2,798 万円の赤字で、前年度（6 億 330 万円の黒字）に比べ 14 億 3,129 万円減少している。さらに、一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立金と基金繰入金の差引額 5 億 9,697 万円（積立）〕を加味した収支額は△2 億 3,101 万円となり、前年度（20 億 434 万円）に比べ 22 億 3,535 万円減少している。

歳入額は 644 億 7,243 万円、歳出額は 638 億 500 万円で、前年度に比べ、歳入額で 10 億 1,121 万円（1.6%）、歳出額で 17 億 5,812 万円（2.8%）それぞれ増加している。

歳入では、主に、国庫支出金で子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減等により 28 億 7,118 万円減少したものの、市債で 21 億 2,207 万円、地方交付税で国の経済対策等により 6 億 5,224 万円、繰越金で 5 億 3,845 万円、繰入金で減債基金、公共施設等整備基金等からの繰入れにより 4 億 3,971 万円それぞれ増加している。

なお、自主財源・依存財源（市債は借換債を除く）の区分では、自主財源比率が 39.7%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

歳出では、主に民生費の子育て世帯臨時特別給付金給付事業で 20 億 8,965 万円、また、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業で 10 億 6,345 万円、土木費のキセラ川西推進事業で 12 億 4,786 万円それぞれ減少したものの、公債費の市債管理事業・・・元金で 31 億 7,726 万円、教育費の中学校給食運営事業で 29 億 9,758 万円それぞれ増加している。

特別会計（R4：4 会計、R3：5 会計）合計の決算額は、歳入額 342 億 6,655 万円、歳出額 338 億 3,727 万円で、前年度に比べ、歳入額で 12 億 2,515 万円（3.5%）、歳出額で 11 億 4,997 万円（3.3%）それぞれ減少している。特別会計合計の実質収支額は 4 億 2,848 万円で、この額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額（5 億 446 万円）を控除した単年度収支額は 7,597 万円の赤字となり、前年度（1 億 381 万円の黒字）に比べ 1 億 7,979 万円減少している。

会計別の決算状況をみると、国民健康保険事業の実質収支額は 1 億 6,522 万円で、前年度に比べ 7,477 万円増加している。歳入額は前年度からの繰越金が増加したものの、県支出金、国民健康保険税の減等により前年度に比べ 3 億 6,989 万円減少している。歳出額は諸支出金

(償還金及び還付加算金)が増加したものの、国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)、保険給付費(療養諸費)の減等により前年度より4億4,466万円減少している。保険料収納率は上昇傾向にあるが、引き続き保険料収入の確保、保険給付費の適正化等に取り組まれない。

後期高齢者医療事業の実質収支額は9,756万円で、前年度に比べ158万円減少している。歳入額は一般会計からの繰入金、後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料現年度分)の増等により前年度に比べ7,133万円増加している。歳出額は後期高齢者医療広域連合納付金の増等により7,292万円増加している。引き続き負担の公平性及び財源確保に努められたい。

介護保険事業の実質収支額は1億6,569万円で、前年度に比べ1億4,916万円減少している。歳入額は介護保険料が減少したものの、国庫支出金、支払基金交付金の増等により前年度に比べ4億1,196万円増加している。歳出額は基金積立金が減少したものの、保険給付費の増等により5億6,041万円増加している。引き続き保険料収入の確保を図るとともに、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施に努められたい。

用地先行取得事業では、道路用地先行取得事業の用地購入や物件移転補償を行うとともに、道路等用地先行取得事業費市債を発行している。市土地開発公社用地買戻し等の市債償還元金4億8,387万円については、減債基金からの繰入れ及び一般会計繰入金で対応している。

市債の状況をみると、一般会計では当年度末残高は690億3,143万円で、臨時財政対策債等が減となったものの、土地区画整理事業債及び借換債、教育債等の増により、前年度末に比べ64億5,640万円(10.3%)増加している。増加理由のひとつは、4年度に中央北地区土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、残高を一般会計へ移管されたことによるものである。

当年度の発行額・償還額(それぞれ借換債を除く)を前年度と比較すると、発行額では、中学校給食センター整備事業費市債、小中学校施設改修事業費市債等が増となったものの、臨時財政対策債、学校トイレ老朽化改造事業費市債、(仮称)市立川西北こども園整備事業費市債、消防設備整備事業費市債等が減となったことにより4億1,992万円(8.0%)減少している。償還元金額では、6億5,195万円(13.9%)増加している。

また、特別会計では、用地先行取得事業特別会計の当年度末残高は29億8,853万円で、市土地開発公社用地買戻し等の償還を行ったことなどにより、前年度末に比べ4億2,227万円(12.4%)減少している。

一般・特別会計を合計した市債残高は720億1,996万円で、前年度に比べ9億6,256万円(1.3%)減少している。一般会計の普通債残高は公共施設の老朽化・耐震化対策のための大規模事業により増加傾向にあるが、特別会計では事業規模縮小により減少傾向にある。当年度において市債残高は減少しているが、今後も後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に留意する必要がある。

基金の状況をみると、定額運用基金の貸付金を除く基金残高(出納整理期間の増減を含む)は100億3,291万円で、前年度に比べ2億4,523万円(2.5%)増加している。これは主に地方財政法第7条の規定による積立て等により財政基金が5億4,718万円、ふるさとづくり基金で7,409万円、介護保険給付費準備基金で6,519万円それぞれ増加したためである。よって主要3基金(財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金)の残高は61億64万円で、前年度に比べ2,287万円(0.4%)増加している。

一般・特別会計の不納欠損額は1億4,757万円(対前年度1,265万円・7.9%減)で、収入

未済額は18億4,455万円（同1億5,424万円・7.7%減）となっている。

不納欠損額の減少は、主に一般会計で住宅使用料が減、国民健康保険事業特別会計で国民健康保険税が減となっている。

収入未済額の減少は、主に一般会計で災害援護資金貸付金返還金が減、国民健康保険事業特別会計で国民健康保険税が減となっている。期限内に納付した人との負担の公平性を考え、不納欠損処分に至るまでの督促、納付誓約、分割納付、差押などの滞納処分、執行停止などの必要な手続きを適切に行っていき、引き続き収入未済の解消と新たな発生防止に努められたい。

国内情勢をみると、新型コロナウイルス感染症に伴う景気の落込みは持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や不安定な国際情勢の長期化等による原油価格や物価の更なる高騰の可能性など、社会経済情勢は先行き不透明な状況が続くと見込まれている。本市においてもその影響を大きく受けることが想定される。このような状況を踏まえ、引き続き、必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築に向けて取組まれることを要望する。また、リスク事案を公表（ミスについては見える化して共有するというような取組み）し、適正な事務処理が行えるよう取組んでいるが、依然として同様の事例が発生している。今後も具体的な再発防止策を講じ、業務プロセスそのものを見直し続けることで、市民の信頼を確保されたい。

決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名 称	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額
					(4年度)			3年度(A)
一般会計								64,809,764
市税								29,624,450
	1	項		市民税	9,858,360,941	9,653,857,649	97.9	15,045,093
	2	目		固定資産税	7,692,242,310	7,361,917,903	95.7	11,118,914
	3	項		軽自動車税	248,117,263	234,429,614	94.5	966,916
	4	項		特別土地保有税	4,956,000	0	0.0	0
	5	項		都市計画税	1,715,823,594	1,642,164,559	95.7	2,493,527
分担金及び負担金								272,610
	6	細節		老人福祉施設入所負担金	6,488,046	6,164,506	95.0	0
	7	細節		老人短期入所事業費負担金	216,283	0	0.0	0
	8	細節		保育所入所負担金	198,213,490	195,147,920	98.5	272,610
	9	細節		子育て家庭ショートステイ事業費負担金	89,950	61,350	68.2	0
使用料及び手数料								9,934,620
	10	細節		認定こども園保育料	47,569,000	47,560,940	100.0	0
	11	細節		留守家庭児童育成クラブ育成料	95,317,651	94,313,381	98.9	0
	12	細節		住宅使用料	356,097,137	258,836,545	72.7	8,901,620
	13	細節		行政財産使用料(土木使用料)	21,256,824	19,530,624	91.9	990,000
	14	細節		法定外公共物使用料	7,200,715	7,197,811	100.0	0
	15	細節		幼稚園使用料	351,200	349,800	99.6	0
	16	細節		督促手数料	1,846,166	1,846,526	100.0	0
	17	細節		し尿処理手数料	6,402,380	6,158,240	96.2	43,000
	18	細節		一般廃棄物処理業等許可手数料	8,000	8,000	100.0	0
諸収入								24,978,084
	19	細節		延滞金(市税)	28,607,178	28,622,108	100.1	0
	20	細節		高齢者住宅整備資金貸付金返還金	834,136	0	0.0	0
	21	細節		災害援護資金貸付金返還金	32,965,672	5,975,249	18.1	19,378,886
	22	細節		奨学資金返還金	55,366,948	37,096,458	67.0	240,000
	23	細節		交通安全施設破損弁償金	137,160	23,000	16.8	0
	24	細節		生活保護費返還金	178,903,729	44,653,115	25.0	5,126,796
	25	細節		児童手当返還金	301,000	20,000	6.6	90,000
	26	細節		子ども手当返還金	1,460,000	290,000	19.9	0
	27	細節		児童扶養手当返還金	7,084,180	1,341,060	18.9	140,750
	28	細節		母子等医療費返還金	540	540	100.0	1,652
	29	細節		高齢障害者医療費返還金	22,627	10,999	48.6	0
	30	細節		障害者医療費返還金	3,618	1,080	29.9	0
	31	細節		乳幼児等医療費返還金	3,840	2,340	60.9	0
	32	細節		空調調和機器機能更新助成事業補助金返還金	5,400	0	0.0	0
	33	細節		令和2年度子育て世帯臨時特別給付金返還金	10,000	10,000	100.0	0
	34	細節		農業用施設等災害復旧費分担金還付返還金	221,148	0	0.0	0
	35	細節		令和3年度低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金返還金	200,000	100,000	50.0	0
	36	細節		令和3年度子育て世帯臨時特別給付金返還金	200,000	100,000	50.0	0
	37	細節		就学援助費返還金	359,200	328,400	91.4	0
	38	細節		公営住宅管理費	3,571,719	2,761,419	77.3	0
	39	細節		保育所等給食費徴収金	32,991,780	32,904,580	99.7	0
	40	細節		東久代運動公園不法占用物撤去等に係る求償金	2,930,300	0	0.0	0
	41	細節		学校給食費徴収金	169,861,335	168,782,225	99.4	0
	42	細節		中央北地区土地区画整理事業清算金	2,688,956	672,275	25.0	0
	43	細節		その他雑入	11,021,972	10,922,712	99.1	0
特別会計								95,416,738
国民健康保険事業特別会計								79,042,570
	1	項		国民健康保険税	4,018,490,434	3,018,248,384	75.1	78,619,327
	2	細節		督促手数料	1,146,957	1,147,377	100.0	0
	3	細節		一般被保険者延滞金	47,922,087	47,923,687	100.0	0
	4	目		返納金	11,141,755	5,721,626	51.4	423,243
	5	細節		過年度指定公費医療負担金	15,479	0	0.0	0
後期高齢者医療事業特別会計								2,775,549
	6	項		後期高齢者医療保険料	2,985,617,778	2,960,715,476	99.2	2,775,549
	7	細節		督促手数料	149,290	149,290	100.0	0
介護保険事業特別会計								13,598,619
	8	項		介護保険料	3,024,425,177	2,989,220,584	98.8	13,538,619
	9	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	338,800	308,300	91.0	0
	10	細節		配食サービス利用料未納金	214,500	44,500	20.7	60,000
中央北地区土地区画整理事業特別会計								0
	11	細節		清算金繰越分	0	0	-	0
総 計								160,226,502

(単位：円・%)

番号	不納欠損額			収入未済額			
	4年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	3年度(C)	4年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	64,664,764	△145,000	△0.2	902,669,696	861,481,696	△41,188,000	△4.6
	23,531,292	△6,093,158	△20.6	605,941,171	603,599,091	△2,342,080	△0.4
1	14,213,925	△831,168	△5.5	193,729,436	190,289,367	△3,440,069	△1.8
2	6,892,868	△4,226,046	△38.0	322,302,400	323,431,539	1,129,139	0.4
3	886,962	△79,954	△8.3	12,630,763	12,800,687	169,924	1.3
4	0	0	—	4,956,000	4,956,000	0	0.0
5	1,537,537	△955,990	△38.3	72,322,572	72,121,498	△201,074	△0.3
	967,560	694,950	254.9	3,095,323	2,666,433	△428,890	△13.9
6	0	0	—	175,040	323,540	148,500	84.8
7	0	0	—	142,923	216,283	73,360	51.3
8	967,560	694,950	254.9	2,777,360	2,098,010	△679,350	△24.5
9	0	0	—	0	28,600	28,600	皆増
	4,062,000	△5,872,620	△59.1	103,956,204	96,185,206	△7,770,998	△7.5
10	0	0	—	22,950	8,060	△14,890	△64.9
11	61,200	61,200	皆増	1,265,153	943,070	△322,083	△25.5
12	3,966,000	△4,935,620	△55.4	100,549,381	93,294,592	△7,254,789	△7.2
13	0	△990,000	皆減	1,853,800	1,726,200	△127,600	△6.9
14	0	0	—	0	2,904	2,904	皆増
15	0	0	—	1,600	1,400	△200	△12.5
16	0	0	—	△280	△360	△80	—
17	34,800	△8,200	△19.1	259,600	209,340	△50,260	△19.4
18	0	0	—	4,000	0	△4,000	皆減
	36,103,912	11,125,828	44.5	189,676,998	159,030,966	△30,646,032	△16.2
19	0	0	—	△122,770	△14,930	107,840	—
20	0	0	—	834,136	834,136	0	0.0
21	26,155,908	6,777,022	35.0	32,965,672	834,515	△32,131,157	△97.5
22	0	△240,000	皆減	20,300,872	18,270,490	△2,030,382	△10.0
23	0	0	—	137,160	114,160	△23,000	△16.8
24	8,954,024	3,827,228	74.7	124,432,704	125,296,590	863,886	0.7
25	0	△90,000	皆減	301,000	281,000	△20,000	△6.6
26	0	0	—	1,460,000	1,170,000	△290,000	△19.9
27	993,980	853,230	606.2	5,282,050	4,749,140	△532,910	△10.1
28	0	△1,652	皆減	0	0	0	—
29	0	0	—	11,628	11,628	0	0.0
30	0	0	—	2,538	2,538	0	0.0
31	0	0	—	1,500	1,500	0	0.0
32	0	0	—	5,400	5,400	0	0.0
33	0	0	—	10,000	0	△10,000	皆減
34	0	0	—	221,148	221,148	0	0.0
35	0	0	—	0	100,000	100,000	皆増
36	0	0	—	0	100,000	100,000	皆増
37	0	0	—	0	30,800	30,800	皆増
38	0	0	—	853,600	810,300	△43,300	△5.1
39	0	0	—	50,060	87,200	37,140	74.2
40	0	0	—	2,930,300	2,930,300	0	0.0
41	0	0	—	0	1,079,110	1,079,110	皆増
42	0	0	—	0	2,016,681	2,016,681	皆増
43	0	0	—	0	99,260	99,260	皆増
	82,907,087	△12,509,651	△13.1	1,096,136,696	983,075,946	△113,060,750	△10.3
	68,700,577	△10,341,993	△13.1	1,046,793,440	936,975,061	△109,818,379	△10.5
1	68,237,993	△10,381,334	△13.2	1,042,982,936	932,004,057	△110,978,879	△10.6
2	0	0	—	△210	△420	△210	—
3	0	0	—	△1,900	△1,600	300	—
4	447,105	23,862	5.6	3,797,135	4,973,024	1,175,889	31.0
5	15,479	15,479	皆増	15,479	0	△15,479	皆減
	4,362,504	1,586,955	57.2	22,240,793	20,539,798	△1,700,995	△7.6
6	4,362,504	1,586,955	57.2	22,240,863	20,539,798	△1,701,065	△7.6
7	0	0	—	△70	0	70	—
	9,844,006	△3,754,613	△27.6	24,413,609	25,561,087	1,147,478	4.7
8	9,844,006	△3,694,613	△27.3	24,166,009	25,360,587	1,194,578	4.9
9	0	0	—	33,100	30,500	△2,600	△7.9
10	0	△60,000	皆減	214,500	170,000	△44,500	△20.7
	0	0	—	2,688,854	0	△2,688,854	皆減
11	0	0	—	2,688,854	0	△2,688,854	皆減
	147,571,851	△12,654,651	△7.9	1,998,806,392	1,844,557,642	△154,248,750	△7.7